

第4章 将来推計

労働力需要および労働力供給におけるシナリオは、労働力需給推計に関する研究会で検討の上、設定した。

第1節 将来シナリオと外生変数の検討

1. シミュレーションシナリオの設定

労働力需給推計にあたって、将来推計の条件を設定した。将来推計の条件は、2015年推計モデルによる将来推計シナリオを原則的に踏襲する方針で検討した。

2015年推計では「日本再興戦略」改訂2015等で示される経済・雇用政策が適切に実施され、「日本再興戦略」改定2015等で掲げられている経済成長率目標が達成された場合を中心に将来推計シナリオを設定していた。今回は、その後の進展・経過を踏まえて、「日本再興戦略」、「日本再興戦略」改訂2014、「日本再興戦略」改訂2015、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」、「働き方改革実行計画（2017年3月）」、「働き方の未来2035（2016年8月）」、「第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）」および「働き方改革関連法」（196回通常国会成立）等、一連の戦略・施策によって示される経済・雇用政策が適切に実施され、掲げられている経済成長率目標が達成されたシナリオ（「成長実現・労働参加進展シナリオ」）において、2040年頃までの労働力需給の将来像がどのように描かれるかをシミュレーションによって示すこととした。

「日本再興戦略」からの一連の戦略では、今後成長が見込まれる分野の新規市場規模に関する数値目標が明記されるとともに、中長期的に実質2%程度の成長を目指すとしている。成長実現・労働参加進展シナリオにおける労働力需要の想定には、これらの情報を反映させる。一方、実質2%程度という成長率を達成するためには、財の需要を喚起するだけでなく、労働市場への参加を促進して財の供給面の制約を緩和する必要がある。そこで、経済・雇用政策を適切に実施し、労働市場への参加が促進されるシナリオを成長実現・労働参加進展シナリオの労働力供給で想定する。

このような経済・雇用政策が適切に実施されるシナリオである成長実現・労働参加進展シナリオと比較するために、必要な経済・雇用政策が実施されず、下振れのリスクが実現することによって、過去10年程度の平均的な成長率よりも低い実質ゼロ成長に近い経済状況のシナリオ（「ゼロ成長・労働参加現状シナリオ」）を想定する。これは労働市場への参加が現状（2017年）から進まないシナリオである。

また、成長実現・労働参加進展シナリオで想定する経済・雇用政策が一部実施され、「日本再興戦略」からの一連の戦略で掲げられる成長率目標の半分程度の成長率の実現し、労働市場参加が一定程度進むシナリオ（「ベースライン・労働参加漸進シナリオ」）を想定する。

以上のシナリオ、

- A) 成長実現・労働参加進展シナリオ
- B) ベースライン・労働参加漸進シナリオ
- C) ゼロ成長・労働参加現状シナリオ

について、日本再興戦略からの一連の戦略に係るマクロ経済の設定、労働力需要での想定（成長実現、ベースライン、ゼロ成長）および労働力供給での想定（労働参加進展、労働参加漸進、労働参加現状）を図表 4-1 のとおりとした。各説明変数が労働力需要の想定と労働力供給の想定の間で関連する場合もある。なお、労働力供給のその他の将来設定は、図表 4-2 で記載した。

図表 4-1 日本再興戦略からの一連の戦略に係るシナリオ設定 まとめ

労働力需給モデルにおける取り扱い				日本再興戦略からの一連の戦略（計画）
	成長実現・労働参加進展シナリオ	ベースライン・労働参加漸進シナリオ	ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	
マクロ経済の設定				
-	マクロ経済の枠組み（経済成長率）として「成長実現ケース」を使用（推計値は 2027 年まで）	「ベースラインケース」を使用（推計値は 2027 年まで）	2040 年まではほぼゼロ成長	「中長期の財政運営に関する試算（内閣府）（2018 年 7 月 9 日）」
主に労働力需要側に関連する設定：「日本再興戦略」～「未来投資戦略 2018」等の成長分野における追加需要				
①	健康長寿産業市場規模追加分：健康増進・予防、生活支援産業の需要額 2020 年に 10 兆円（2011 年比 6 兆円増）を 2015 年比 3.3 兆円増と暫定的に設定	成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定	考慮しない	「日本再興戦略 2016」における「600 兆円にむけた『官民戦略プロジェクト 10』がもたらし得る潜在効果」に記載の「世界最先端の健康立国へ」市場規模 2020 年 26 兆円、2030 年 37 兆円
②	健康長寿産業市場規模追加分：医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の需要額 2020 年に 16 兆円（2011 年比 4 兆円増）を 2015 年比 2.2 兆円増と暫定的に設定			
③	エネルギー関連市場における追加投資需要 2020 年に 10 兆円 2012 年比 6 兆円増を 2015 年比 5 兆円増と暫定的に設定			「日本再興戦略 2016」における「600 兆円にむけた『官民戦略プロジェクト 10』がもたらし得る潜在効果」に記載の「環境・エネルギー制約の克服と投資拡大」エネルギー関連投資 2030 年度 28 兆円
④	エネルギー関連市場における追加輸出需要 2020 年に 16 兆円 2012 年比 12 兆円増を 2015 年比 7.5 兆円増と暫定的に設定			

労働力需給モデルにおける取り扱い				日本再興戦略からの一連の戦略（計画）
	成長実現・労働参加進展シナリオ	ベースライン・労働参加漸進シナリオ	ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	
⑤	6次産業における追加需要 2020年に10兆円、2015年比 4.5兆円増と設定	成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定	考慮しない	「未来投資戦略 2017」における「2. 攻めの農林水産業の展開（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「6次産業化の市場規模を2020年度に10兆円とする」2015年度5.5兆円 「平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」にも同内容の記載
⑥	農林水産物・食品輸出額 2020年に1兆円、2030年に5兆円、2016年比2020年0.25兆円増、2030年4.25兆円増と設定			「未来投資戦略 2018」における「[4]1. 農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成する。また、2030年に5兆円を目指す」2016年度7,502億円 「平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」にも同内容の記載
⑦	訪日外国人による新規旅行需要 2020年に8兆円、2030年に15兆円で、2015年比4.5兆円、11.5兆円増と設定			「未来投資戦略 2018」における「4. 観光・スポーツ・文化芸術（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを目指す」2016年度3兆7,476億円 「平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」にも同内容の記載
⑧	スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円で2015年比4.5兆円、9.5兆円増			「未来投資戦略 2018」における「4. 観光・スポーツ・文化芸術（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す」2015年5.5兆円 「平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」にも同内容の記載
⑨	文化GDPを2025年までに18兆円、2015年比9.2兆円増			「未来投資戦略 2018」における「4. 観光・スポーツ・文化芸術（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「2025年までに、文化GDPを18兆円に拡大することを目指す」2015年8.8兆円 「平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」にも同内容の記載

労働力需給モデルにおける取り扱い				日本再興戦略からの一連の戦略（計画）
	成長実現・労働参加進展シナリオ	ベースライン・労働参加漸進シナリオ	ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	
⑩	医療・介護費用の家計と政府負担分合計（経済：成長実現ケース）が2025年医療①+介護65.8兆円（計画ベース）、2040年医療①+介護99.2兆円（計画ベース）で、それぞれ2016年比2025年18.67兆円、2040年52.07兆円増と設定	医療・介護費用の家計と政府負担分合計（経済：ベースラインケース）が2025年医療①+介護63.1兆円（計画ベース）、2040年医療①+介護92.5兆円（計画ベース）、2016年47.13兆円	医療・介護費用の家計と政府負担分合計（経済：ベースラインケース）が2025年医療①+介護63.1兆円（計画ベース）、2040年医療①+介護92.5兆円（計画ベース）、2016年47.13兆円	「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省（平成30年5月21日）において「2025年医療+介護①65.8兆円（計画ベース）、2040年医療①+介護99.2兆円（計画ベース）」、2016年47.13兆円 なお、足元実績値による自己負担分を元に、将来の自己負担分を加算したものをを用いた。
⑪	ロボット国内生産市場規模を2020年に製造分野で1.2兆円、サービス分野で1.2兆円。2015年比569億円、1兆7億円増	成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定	考慮しない	「未来投資戦略 2018」における「3. 次世代産業システム（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「ロボット国内生産市場規模について2020年に製造分野で1.2兆円、サービス分野で1.2兆円」2015年度製造分野6,890億円、非製造分野1,239億円 同記載の「ロボット介護機器の市場規模、2020年に約500億円、2030年に約2,600億円」2015年24.7億円」は上記ロボット国内生産市場規模に含まれると想定
⑫	インフラシステム受注額（海外）2020年に30兆円のうち、エネルギー約9兆円と新分野約5兆円のうち医療の1.5兆円は同表の①②および④で別掲されていることから除き、交通約7兆円、情報通信約6兆円、基盤整備約2兆円、生活環境約1兆円新分野の医療を除く3.5兆円、計19.5兆円を設定。2010年比13.6兆円増 日本再興戦略 2015 記載の2030年海外市場規模をもとに日本企業の獲得分を想定すると2030年に43.7兆円、2010年比37.8兆円増			「未来投資戦略 2018」における「[3] 海外の成長市場の取り込み（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「2020年に約30兆円のインフラシステムの受注を実現する」2015年約20兆円 「平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」にも同内容の記載
⑬	次世代インフラ市場（国内市場）を2020年までに16兆円（2012年比14兆円増）を2017年比4.2兆円増、2030年33兆円（2012年比31兆円）を2017年比21.2兆円増と暫定的に設定			「日本再興戦略」における「第Ⅱ. 3つのアクションプラン二. 戦略市場創造プラン」に記載の「テーマ3 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築」国内インフラ市場規模2020年16兆円、2030年33兆円、2012年2兆円

労働力需給モデルにおける取り扱い				日本再興戦略からの一連の戦略（計画）
	成長実現・労働参加進展シナリオ	ベースライン・労働参加漸進シナリオ	ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	
⑭	放送コンテンツ関連海外売上高を2020年までに500億円、2015年比211.5億円増	成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定	考慮しない	「未来投資戦略 2018」における「[3]海外の成長市場の取り込み（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「2020年までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる」2015年288.5億円
⑮	既存住宅流通の市場規模を2025年までに8兆円、2013年比4兆円増、うち、仲介手数料部分のみ需要額に算入。仲介手数料の割合を3.5%と想定、0.14兆円増			「未来投資戦略 2017」における「8. 既存住宅流通・リフォーム市場を中心とした住宅市場の活性化（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増する」2013年4兆円 「平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」にも同内容の記載
⑯	リフォームの市場規模を2025年までに12兆円、2013年比5兆円増			「未来投資戦略 2017」における「8. 既存住宅流通・リフォーム市場を中心とした住宅市場の活性化（1）KPIの主な進捗状況」に記載の「2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増する」2013年7兆円 ※「平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」にも同内容の記載
⑰	年次有給休暇取得率を2020年に70%、労働時間が一般労働者について月当たり2.4時間の短縮と設定。 残業の上限は、労働時間上限規制より平均して週6.9時間、「業務量の増加等に対応する場合」でも13.8時間。 週所定労働時間は法定で40時間のため、総労働時間は46.9時間、「業務量の増加等に対応する場合」でも53.8時間となり、「業務量の増加等に対応する場合」でも2020年には総労働時間が週60時間以上の人はいないとする。残業規制に伴う長時間労働者の削減は、2021年以降これ以上変化はないとする。	労働時間 2017年実績値で一定	労働時間 2017年実績値で一定	第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）において、年次有給休暇取得率を平成32(2020)年に70% 196回通常国会において成立した「働き方改革関連法」に含まれる労働時間上限規制が大企業については2019年4月から、中小企業においては2020年4月から適用

主に労働力供給に関する設定				
①	国民の健康寿命を 2020 年までに 1 歳以上延伸し、2025 年までに 2 歳以上延伸(2010 年男性 70.42 歳、女性 73.62 歳)	成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定	2001～2010 年のトレンドで延長	「未来投資戦略 2018」に記載の「2020 年までに国民の健康寿命を 1 歳以上延伸、2025 年までに 2 歳以上延伸」
②	保育所幼稚園在籍児童比率を 2017 年の 55.7%からトレンド延長(2030 年に 62.1%)。2017 年までは、保育所受け入れ枠を拡大、2017 年度末までに 53 万人分整備を進める(2015 年度末までに 31.4 万人整備済)。2015～2017 年度で 21.6 万人分追加整備)ことを反映。	ゼロ成長・労働参加現状シナリオと成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定	2001～2015 年のトレンドで延長	働き方改革実行計画(2017 年 3 月)における「8. 子育て・介護等と仕事の両立、障害者の就労(1) 子育て・介護と仕事の両立支援策の充実・活用促進」 働き方の未来 2035 (2016 年 8 月)における「3. 8 介護や子育てが制約にならない社会」

図表 4-2 労働力供給のシナリオの設定

		労働参加進展	労働参加漸進	労働参加現状
		労働市場への参加が進むケース	労働市場への参加が一定程度進むケース	労働市場への参加が進まないケース（2017年労働力率固定）
基本的なトレンド	高校進学率（男性）	直近5年の平均変化率を用いて2040年まで延長 （2015年モデルと同様のロジスティック曲線当てはめでは2015年モデルの想定と大きく異なったため）		
	高校進学率（女性）			
	大学・短大進学率（男性）			
	大学・短大進学率（女性）			
	有配偶女性出生率	2018年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における出生率（中位、5年毎）を使用（中間年は、直線補間）		
若年対策	フリーター対策・ニートの就職など進路決定による労働力率の向上	（説明変数から除外）	（説明変数から除外）	（説明変数から除外）
	需給マッチング効率改善による高卒・大卒就職率の向上	（説明変数から除外）	（説明変数から除外）	
女性のM字カーブ対策	両立環境整備による継続就業率の向上	（説明変数から除外）	（説明変数から除外）	
	男性の家事分担比率	（説明変数から除外）	（説明変数から除外）	
	保育所・幼稚園在籍児童比率	保育所受け入れ枠拡大を2017年度末までに53万人分整備を進める（2015年度末までに31.4万人整備済）2015～2017年度で21.6万人分追加整備）。シナリオを考慮した2017年の55.7％推計値からトレンド延長（2040年に67.1％）。2017年までは上記記載の保育の受け皿整備による待機児童解消分を考慮。	労働参加現状ケースと労働参加進展ケースの中間程度に設定（2040年に65.1％）。	
高齢者対策	短時間労働制度普及などによる継続就業率の向上	（説明変数から除外）	（説明変数から除外）	（説明変数から除外）
	健康寿命	労働参加現状ケースに加えて、国民の健康寿命を2020年までに1歳以上延伸し、2025年までに2歳以上延伸（2040年男性74.01歳、女性77.26歳）。	労働参加現状ケースと労働参加進展ケースの中間程度に設定（2040年男性73.80歳、女性77.00歳）。	平均寿命と健康寿命の乖離を線形で延長し、平均寿命は過去9年の平均変化率で延長するものとして、健康寿命を延長（2010年男性70.42歳、女性73.62歳、2040年男性73.59歳、女性76.74歳）。
	65歳まで雇用が確保される企業割合	追加設定なし	追加設定なし	追加設定なし
ワークライフバランス関連施策など他の説明変数	（参考：需要側で間接的に使用） 平均労働時間（フルタイム・短時間雇用者の加重平均）	2017年の月間154.8時間から2030年146.8時間、2040年142.9時間まで短縮	2017年の月間154.8時間で一定	
	（参考：需要側で間接的に使用） 平均労働時間（フルタイム：一般労働者）	2017年の月間178時間から2020年175.6時間、2030年に172.1時間になるように減少（中間年は直線補間、2030年以降は将来一定）	2017年の月間178時間で一定	
	（参考：需要側で間接的に使用） 平均労働時間（短時間労働者）	2017年月間85.3時間から2030年108.5時間になるように増加（中間年は直線補間、2030年以降は将来一定）	2017年の月間85.3時間で一定	
	短時間雇用者比率	短時間労働者比率をロジスティック曲線により延長。2017年時点で27.9％、2040年時点で42.7％。	2017年の短時間雇用者比率27.9％で一定。	
	正規雇用化などによる年齢間賃金格差（年齢計に対する）の縮小	モデルに組み込み		
	世帯主の将来期待賃金比率（男性45～49歳賃金／男性20～24歳賃金）	モデルに組み込み		

注)

1. 2015 年推計で想定した項目も記載しており、今回の推計で対象外となった場合は「説明変数から除外」とした。2015 年との対比のため、対象外となった項目を残している。
2. 高齢者対策のうち「65 歳まで雇用が確保される企業割合」は、高年齢者雇用安定法により 2020 年には目標の 100%が達成されるため「追加設定なし」とした。

2. 労働力需要

(1) 産業別生産額の将来設定

1) 産業別生産額の想定と手順

労働力需要ブロックにおける産業別生産額の想定は、次の2つの手順で行った。

- ・「日本再興戦略」、「日本再興戦略 2016」、「未来投資戦略 2017」、「未来投資戦略 2018」、「中長期の財政運営に関する試算（内閣府）（2018年7月9日）」等一連の経済再生施策に対応したデータの整備（ステップ1～4）
- ・産業連関モデルによる生産額の算出と労働力需要関数による産業別労働力需要の推計（ステップ5）

具体的な手順は、以下のとおりである。

a. ステップ1：マクロ経済成長の想定

ア) ステップ1-1：マクロ経済成長率および物価変化率の想定

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成30年7月9日経済財政諮問会議提出）の成長実現およびベースラインケースにおける経済成長率、国内企業物価変化率および消費者物価変化率の試算値を使用し、以下のシナリオにおいてそれぞれ設定した。なお、ゼロ成長・労働参加現状シナリオは独自の設定である。

- A) 成長実現・労働参加進展シナリオ：
実質経済成長が年率約2%（「日本再興戦略」等を踏まえた高成長ケース）
※「日本再興戦略」では中長期的に実質2%程度の成長を目標としている。
- B) ベースライン・労働参加漸進シナリオ：
実質経済成長が年率約1%（成長実現・労働参加進展シナリオの半分程度の成長率を想定）
- C) ゼロ成長・労働参加現状シナリオ：
実質経済成長が2020年まで年率約0.1%（2018年は「中長期の経済財政に関する試算」において、成長実現、ベースラインとも対前年1.5%となっており、ゼロ成長・労働参加現状シナリオにおいてもこの成長率を適用し、2019年以降ゼロ成長）。2021年以降、経済成長率、物価変化率がゼロ

イ) ステップ 1-2：マクロ経済成長の項目別最終需要構成の想定

公益社団法人日本経済研究センター「第 44 回中期経済予測」（2018 年 3 月）の実質国内総生産および各需要項目の推計値（2017～2030 年）の年平均変化率を使用し、上記各シナリオの実質経済成長率によって計算した実質国内総生産を需要項目別に分割推計する。なお、後述のとおり、日本再興戦略からの一連の施策に対応して想定されている最終需要の額は後で各最終需要を財・サービス別に分割したものに加算することから、ここでは各需要項目（国内最終需要、輸出）から控除した。

b. ステップ 2：産業別構成の想定

ア) ステップ 2-1：財・サービス最終需要構成の想定

同じく公益社団法人日本経済研究センター「第 44 回中期経済予測」（2018 年 3 月）の産業別予測の実質国内最終需要、実質輸出、実質輸入についての推計値（2017～2030 年）の年平均変化率を使用し、2011 年基準の内閣府「SNA 産業連関表」2014 年表を実質化した値を延長し、実質 GDP（支出側）の国内最終需要の財・サービス構成比、輸出の財・サービス構成比、輸入の財・サービス構成比とする。その上で、項目別国内総生産を国内最終需要と輸出、輸入に集計して、この数値をそれぞれの財・サービス構成比で分割して最終需要、輸出、輸入とした。

ただし、医療・福祉については、「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省平成 30 年 5 月 21 日において設定する需要額に相当する需要が日本経済研究センターの最終需要においても織り込まれていると考えられることから、最終需要額を実績値で固定した構成比を用いた。

なお、公益社団法人日本経済研究センター「第 44 回中期経済予測」（2018 年 3 月）推計値（2017～2030 年）の年平均変化率は、推計モデル用 19 部門別に集計したものを使用した（図 4-3）。

図表 4-3 日本経済研究センター「第 44 回中期経済予測」の産業分類と
労働力需給モデルの産業分類の対応

日本経済研究センター産業分類(38部門)	労働力需給モデル産業分類(19部門)
農林水産業	1 農林水産業
鉱業	2 鉱業・建設業
石炭・原油・天然ガス	2 鉱業・建設業
飲食料品	3 食料品・飲料・たばこ
繊維	7 その他の製造業
パルプ・紙・木製品	7 その他の製造業
化学	7 その他の製造業
石油・石炭製品	7 その他の製造業
窯業・土石	7 その他の製造業
鉄鋼	7 その他の製造業
非鉄金属	7 その他の製造業
金属製品	7 その他の製造業
はん用機械	4 一般・精密機械器具
生産用機械	4 一般・精密機械器具
業務用機械	4 一般・精密機械器具
電子部品	5 電気機械器具
産業用電気機器	5 電気機械器具
民生用電気・電子機器	5 電気機械器具
情報通信機器	5 電気機械器具
自動車	6 輸送用機械器具
その他の輸送機械	6 輸送用機械器具
その他製造業	7 その他の製造業
建設	2 鉱業・建設業
電力	8 電気・ガス・水道・熱供給業
ガス・熱供給	8 電気・ガス・水道・熱供給業
水道・廃棄物処理	8 電気・ガス・水道・熱供給業
卸売	11 卸売・小売業
小売	11 卸売・小売業
金融・保険	12 金融保険・不動産業
不動産	12 金融保険・不動産業
運輸・郵便	10 運輸業
通信・情報サービス	9 情報通信業
公務	19 公務・複合サービス・分類不能の産業
教育・研究など	15 教育・学習支援業
医療・福祉	14 医療・福祉
対事業所サービス	17 その他の事業サービス
対個人サービス	13 飲食店・宿泊業 16 生活関連サービス 18 その他のサービス
その他	19 公務・複合サービス・分類不能の産業

注) 日本経済研究センターの産業部門が労働力需給モデルの複数の産業部門に該当する場合は、総務省の平成 23 年(2011 年)産業連関表(取引基本表(生産者価格評価)・統合中分類)の国内最終需要計(708)の数値で按分し、該当する部門に割り当てる。按分を必要とする産業部門を以下に記載する。

1. 日本経済研究センターの産業分類「水道・廃棄物処理」のうち「廃棄物処理」、「教育・研究など」のうち「研究」は、労働力需給モデルの産業分類「(18) その他のサービス」に該当する。
2. 日本経済研究センターの産業分類「対個人サービス」は、労働力需給モデルの産業分類「(13) 飲食店・宿泊業」、「(16) 生活関連サービス」、「(18) その他のサービス」に該当する。按分に使用する総務省の平成 23 年(2011 年)産業連関表の産業部門「その他の非営利団体サービス」は、労働力需給モデルの産業分類「(18) その他のサービス」に該当するとした。ちなみに、総務省の平成 23 年(2011 年)産業連関表の産業部門「その他の非営利団体サービス」は、基本分類では「対家計民間非営利団体」が労働力需給モデルの「(18) その他のサービス」、「対企業民間非営利団体」が「(19) 公務・複合サービス・分類不能の産業」の「複合サービス」に該当するが、数値がより大きい方の部門を代表として最終的に「(18) その他のサービス」に割り当てた。

イ) ステップ 2-2 : 投入係数の想定

投入係数は、2011 年基準の内閣府「SNA 産業連関表」2014 年表を実質化した値（推計モデル用 19 部門別に集計）で将来も一定と想定する。

ウ) ステップ 2-3 : 輸入係数の修正

輸入係数は、2011 年基準の内閣府「SNA 産業連関表」2014 年表を実質化した値（推計モデル用 19 部門別に集計）をベースとして、ステップ 1-2 で決定される輸入総額と整合的になるように調整する。

エ) ステップ 2-4 : 産業別生産額の設定

2011 年基準実質 2014 年 SNA 産業連関表を使用して投入係数から求めたレオンチェフ逆行列に最終需要を乗じて産業別生産額を求めた。

c. ステップ 3 : 「日本再興戦略」からの一連の戦略に係る産業別追加需要の想定 の取込み

ステップ 1-1 の実質 GDP（支出側）より追加需要分計を差し引いたものをステップ 1-2 における実質 GDP（支出側）の項目別最終需要の財・サービス構成比で分割し、ステップ 2-1 より産業別最終需要とする。その上で、「日本再興戦略」から始まって、「「日本再興戦略」改訂 2014」、「「日本再興戦略」改訂 2015」、「日本再興戦略 2016」、「未来投資戦略 2017」および「未来投資戦略 2018」等一連の経済再生施策における戦略を実行することにより生じる追加需要および「「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」における医療・介護費用増分を加算した最終需要とする。ステップ 1 における 3 つのシナリオ別の加算方法、および取り込んだ成果目標は、以下のとおりである。なお、追加需要として加算したテーマや成果目標および加算数値の詳細は 3)a に記載した。

① 加算方法

3 シナリオ（成長実現・労働参加進展シナリオ、ベースライン・労働参加漸進シナリオ、ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）で以下の設定で 2040 年まで加算する。成長実現・労働参加進展シナリオでは、追加需要加算額を用いる。その際、医療・介護費用は、成長実現シナリオの費用を加算する。ベースライン・労働参加漸進シナリオでは、医療・介護費用を除く加算額を成長実現・労働参加進展シナリオの半分とする。医療・介護費用は、ベースラインシナリオの費用を加算する。ゼロ成長・労働参加現状シナリオでは、ベースライン・労働参加漸進シナリオの医療・介護費用のみ加算する。

② 追加需要に取り込んだテーマ

・ 2015 年推計から継続して取り込んだテーマ

- ア) 健康長寿産業市場規模における追加投資需要
- イ) エネルギー関連市場における追加投資需要
- ウ) 6 次産業における追加需要
- エ) 農林水産物・食品輸出の拡大
- オ) 訪日外国人による新規旅行需要
- カ) インフラシステム輸出
- キ) 次世代インフラ市場（国内市場）
- ク) 社会保障に係る費用の将来推計の改定

・ 本推計で新しく追加したテーマ

- ケ) スポーツ市場の拡大
- コ) 文化 GDP の拡大
- サ) ロボット市場
- シ) 放送コンテンツの輸出
- ス) 既存住宅流通市場の拡大
- セ) リフォーム市場

d. ステップ 4：産業別生産額デフレータの想定

実績推計データとして作成したモデル用 19 部門デフレータと GDP デフレータで単純回帰を行い、その単純回帰のパラメータを用いて、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成 30 年 7 月 9 日経済財政諮問会議提出）に掲載されている GDP デフレータに連動して各産業の生産額デフレータが推移すると想定して将来値を設定した。

e. ステップ 5：産業別労働力需要の推計

ステップ 2 およびステップ 3 の最終需要、投入係数、輸入係数および生産額デフレータを用いて産業別名目生産額を算出し、コブ=ダグラス型関数による労働力需要を推計する。（ステップ 1 の 3 つのシナリオに対して、それぞれ推計を行う。）

2) 産業連関表の想定

産業連関表の将来推計にあたっては、以下に想定したマクロの支出項目別最終需要、および支出項目別最終需要の財・サービス構成比を「SNA 産業連関表」の最終需要として与え、別に想定した投入係数および輸入係数のもとでシナリオごとに産業別生産額（産出額）を求めている。推計期間は、2017 年実績値を足元として 2040 年までである。

a. マクロ経済成長率、物価変化率および GDP（支出側）の構成設定

マクロ経済成長率および物価変化率は、内閣府「中長期の財政運営に関する試算（2018 年 7 月 9 日）」の成長実現ケースおよびベースラインケースにおける実質 GDP 成長率¹¹および名目 GDP 成長率を使用し、シナリオ別に想定した¹²（図表 4-4）。

内閣府の試算は、成長実現ケースおよびベースラインケースいずれも 2027 年までが試算対象期間であるため、2028 年以降については本推計で想定した。

2028～2040 年のマクロ経済成長率については、内閣府試算に基づく 2010～2027 年の人口 1 人当たり GDP 成長率が維持されるとして 2040 年までトレンド延長し、これに人口を乗じて GDP を求めている。

2028～2040 年の物価変化率については、内閣府試算に基づく 2019～2027 年の年平均変化率のまま 2028～2040 年も推移すると想定している。

図表 4-4 マクロ経済成長率および消費者物価指数

実質経済成長率	2017年	2017年- 2020年	2020年- 2025年	2025年- 2030年	2030年- 2035年	2035年- 2040年
成長実現・労働参加進展シナリオ	1.6%	1.5%	1.9%	1.8%	1.6%	1.5%
ベースライン・労働参加漸進シナリオ	1.6%	1.4%	1.2%	1.1%	1.0%	0.9%
ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

消費者物価指数	2017年	2017年- 2020年	2020年- 2025年	2025年- 2030年	2030年- 2035年	2035年- 2040年
成長実現・労働参加進展シナリオ	0.7%	1.5%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
ベースライン・労働参加漸進シナリオ	0.7%	1.3%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	0.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

注) 成長実現・労働参加進展シナリオおよびベースライン・労働参加漸進シナリオの数値は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2018 年 7 月 9 日）」の成長実現ケースおよびベースラインケースの数値より計算。2028 年以降は想定。ゼロ成長・労働参加現状シナリオは、ベースラインケースを参考に想定。

¹¹ 実質経済成長率は、連鎖方式ベースである。

¹² 内閣府の試算は年度ベースであるが、本推計では年度を暦年と置き換えて使用している。また、内閣府の試算における t 年度の成長率を、本推計では t-1 年から t 年の成長率として想定している。したがって、内閣府の試算における 2018～2027 年度の平均成長率を、本推計では 2017～2027 年の年平均成長率に換算している。

なお、ゼロ成長・労働参加現状シナリオは本推計独自の想定であり、2018 年度前半の実績速報値もすでに出ており、2018 年は「中長期の経済財政に関する試算」において、成長実現、ベースラインとも対前年 1.5%となっていることから、ゼロ成長においてもこの成長率を適用し、2019 年以降ゼロ成長と想定した。この結果、2017 年から 2020 年の平均成長率は 0.1%となる。そして、2021 年以降、マクロ経済成長率がゼロになるとしている。なお、物価変化率については、2020 年までベースラインケースと同じ物価変化率の想定であり、2021 年以降にゼロになるとしている。

内閣府の試算ではマクロ経済成長率の試算結果は示されているものの、その支出項目別の最終需要構成は公表されていない。そのため、GDP（支出側）の支出項目別最終需要構成については、日本経済研究センター（2018 年 3 月）「第 44 回中期経済予測」における 2011～2015 年、および 2015～2020 年、2020～2025 年、2025～2030 年の推計値の年平均変化率を使用し、2015 年の「SNA 産業連関表」を実質化した値を延長している。

本推計では、シナリオ別に想定された実質 GDP を日本経済研究センター「中期経済予測」から算定された GDP（支出側）の最終需要構成によって分割し、後述する支出項目別財・サービス別最終需要構成でさらに財・サービス別に分割した最終需要を用意する。この最終需要に対し、後述するような方法で成長分野別追加需要の加算を行うことで、「日本再興戦略」以降の一連の成果目標に対応した最終需要を作成している。

b. 支出項目別財・サービス最終需要構成の推計

将来の支出項目別財・サービス最終需要構成については、GDP（支出側）の支出項目別最終需要構成と同様、日本経済研究センター「第 44 回中期経済予測」（2018 年 3 月）における 2030 年までの推計値の平均変化率を使用し、2011 年基準の内閣府「SNA 産業連関表」2015 年表を実質化した値を延長して得ている。

なお、後述の 3)「日本再興戦略」からの一連の戦略に係る産業別追加需要における医療・介護費用の設定と、日本経済研究センター「第 44 回中期経済予測」における最終需要の設定で内容が重複していると想定されることから、日本経済研究センター「第 44 回中期経済予測」における最終需要の医療・福祉部門の最終需要は一定とした上で、財・サービス構成比を修正して用いた。

c. 投入係数の想定

将来の産業・技術構成（投入係数）は、2011 年基準の内閣府「SNA 産業連関表」2015 年表を実質化した値で一定と想定している。したがって、将来においても、2015 年の産業・技術構成を想定することになる。

3) 「日本再興戦略」からの一連の戦略に係る産業別追加需要の想定

「日本再興戦略」からの一連の戦略で示される経済・雇用政策が適切に実施され、そこで掲げられている経済成長率目標が達成された場合、追加的な需要が発生し、従来の経済成長により増加した需要に上乗せされるものとした。追加的な需要はシナリオごとに設定した。図表 4-5 は各テーマと労働力需給推計の産業部門の関係を示している。以下では、追加需要として加算したテーマや成果目標および加算数値を記載する。なお、追加需要のシナリオごとの設定は図表 4-1 で整理している。

図表 4-5 「日本再興戦略」からの一連の戦略に係る追加需要の産業別対応

産業部門	テーマ	ア(1) 〔健康長寿〕 健康増進・予 防、生活支援 産業	ア(2) 〔健康長寿〕 医薬品、医療 機器、再生医 療の医療関連 産業	イ(1) 〔エネルギー関連 市場〕 追加投資需要	イ(2) 〔エネルギー関連 市場〕 追加輸出需要	ウ 第6 次産業	エ 農林水産物・ 食品輸出	オ 訪日外国人に よる新規旅行需 要	カ インフラシステム 輸出	キ 次世代インフラ 市場（国内市 場）	ク 社会保障に係 る費用の将来 推計の改定	ケ スポーツ市場	コ 文化GDP	サ ロボット市場	シ 放送コンテンツ	ス 既存住宅流通 市場	セ リフォーム市場
1 農林水産業						○	○	○									
2 鉱業・建設業				○													○
3 食料品・飲料・たばこ						○	○	○									
4 一般機械器具・精密機械 器具製造業			○	○				○						○			
5 電気機械器具等製造業				○	○			○									
6 輸送用機械器具製造業				○	○				○	○							
7 その他の製造業			○	○				○									
8 電気ガス水道熱供給業																	
9 情報通信業				○				○	○	○					○		
10 運輸業				○	○			○									
11 卸売・小売業				○	○			○									
12 金融保険・不動産業																○	
13 飲食店・宿泊業						○		○									
14 医療・福祉	○	○						○			○						
15 教育・学習支援								○					○				
16 生活関連サービス								○									
17 その他の事業サービス									○	○							
18 その他のサービス				○				○				○	○				
19 公務・複合サービス・分類不 能の産業								○									

a. 各テーマの追加需要

ア) 健康長寿産業市場における追加投資需要

【日本再興戦略からの一連の戦略】

世界最先端の健康立国へ：市場規模 2020 年 26 兆円、2030 年 37 兆円

出所) 「日本再興戦略 2016」600 兆円にむけた『官民戦略プロジェクト 10』がもたらし得る潜在効果

「日本再興戦略 2016」の目標である 2020 年における健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模は、10 兆円である¹³。同市場は 2011 年に 4 兆円で新規市場規模としての増加分

¹³ 以下、「日本再興戦略」に記録される市場規模は、すべて名目値である。

が 6 兆円であったことから、2020 年の 10 兆円の目標に向けて比例的に増加する場合、現状¹⁴での新規市場規模は 8 兆円であると暫定的に想定する。また、「日本再興戦略」の目標である 2020 年における医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の市場規模は、16 兆円である。同市場は 2011 年に 12 兆円で新規市場規模が 4 兆円であったことから、現状¹⁵での新規市場規模を 14.7 兆円であると暫定的に想定する。

追加的な需要の推計方法は、前者の健康増進および後者の医薬品等の市場ともに、2017 年の加算額をゼロとし、2020 年までの中間年の加算額は直線で補間した。いずれの市場についても 2020 年以降から 2030 年までの規模は、2020 年までのトレンドを参考に延長して推計した。2030 年以降は、2030 年の市場規模が続くものと想定し、数値を一定とした。なお、2030 年の市場は、両市場規模を合計すると成果目標とされる 37 兆円程度になっている。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を 2015 年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表 4-6、図表 4-7）。

¹⁴ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

¹⁵ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

図表 4-6 健康長寿産業市場規模における追加投資需要(1)

<健康増進・予防、生活支援産業>(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	20,000	53,134	86,168	86,168	86,168
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	20,000	53,134	86,168	86,168	86,168

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	10,000	26,567	43,084	43,084	43,084
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	10,000	26,567	43,084	43,084	43,084

注) 「日本再興戦略 2016」より推計。

図表 4-7 健康長寿産業市場規模における追加投資需要(2)
 <医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業> (単位: 億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	8,000	21,170	34,299	34,299	34,299
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	2,667	7,057	11,433	11,433	11,433
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	2,667	7,057	11,433	11,433	11,433
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	13,333	35,283	57,166	57,166	57,166

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	4,000	10,585	17,150	17,150	17,150
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	1,333	3,528	5,717	5,717	5,717
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	1,333	3,528	5,717	5,717	5,717
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	6,667	17,641	28,583	28,583	28,583

注) 「日本再興戦略 2016」より推計。

イ) エネルギー関連市場における追加投資需要

【日本再興戦略からの一連の戦略】

環境・エネルギー制約の克服と投資拡大: (エネルギー関連投資) 2030 年度 28 兆円

出所) 「日本再興戦略 2016」600 兆円にむけた『官民戦略プロジェクト 10』がもたらし得る潜在効果

「日本再興戦略 2016」の目標である 2030 年において日本企業が獲得する内外のエネルギー関連の市場規模は約 28 兆円である。2020 年の市場規模を 26 兆円 (うち国内 10 兆円、海外 16 兆円) と設定し、同市場は 2012 年 8 兆円 (うち国内 4 兆円、海外 4 兆円) で新規市場規模増加分が 18 兆円 (うち国内 6 兆円、海外 12 兆円) である。2020 年の 26 兆円の目標に向けて比例的に増加する場合、現状¹⁶での新規市場規模増加分は 6.8 兆円 (うち国内 2.3 兆

¹⁶ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

円、海外 4.5 兆円) になると想定する。また、以降は 2030 年の 28 兆円の目標に向けて比例的に増加すると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017 年の加算額をゼロとし、2020 年および 2030 年までの中間年の加算額は直線で補間した。2030 年以降は、2030 年の市場規模が続くものと想定し、数値を一定とした。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を 2015 年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない (図表 4-8、図表 4-9)。

図表 4-8 エネルギー関連市場(国内)における追加投資需要(単位: 億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	1,802	2,402	3,003	3,003	3,003
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	595	794	992	992	992
5 電気機械器具等製造業	0	4,158	5,544	6,929	6,929	6,929
6 輸送用機械器具製造業	0	4,200	5,600	6,999	6,999	6,999
7 その他の製造業	0	2,600	3,467	4,333	4,333	4,333
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	122	163	203	203	203
10 運輸業	0	366	489	611	611	611
11 卸売・小売業	0	8,549	11,399	14,249	14,249	14,249
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	108	145	181	181	181
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	22,500	30,000	37,500	37,500	37,500

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	901	1,201	1,501	1,501	1,501
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	298	397	496	496	496
5 電気機械器具等製造業	0	2,079	2,772	3,465	3,465	3,465
6 輸送用機械器具製造業	0	2,100	2,800	3,500	3,500	3,500
7 その他の製造業	0	1,300	1,733	2,167	2,167	2,167
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	61	81	102	102	102
10 運輸業	0	183	244	305	305	305
11 卸売・小売業	0	4,275	5,700	7,124	7,124	7,124
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	54	72	90	90	90
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	11,250	15,000	18,750	18,750	18,750

注) 「日本再興戦略 2016」より推計。

図表 4-9 エネルギー関連市場(海外)における追加輸出需要(単位: 億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	18,514	34,970	51,427	51,427	51,427
6 輸送用機械器具製造業	0	20,069	37,907	55,746	55,746	55,746
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	572	1,080	1,589	1,589	1,589
11 卸売・小売業	0	5,846	11,042	16,239	16,239	16,239
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	45,000	85,000	125,000	125,000	125,000

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	9,257	17,485	25,714	25,714	25,714
6 輸送用機械器具製造業	0	10,034	18,954	27,873	27,873	27,873
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	286	540	794	794	794
11 卸売・小売業	0	2,923	5,521	8,119	8,119	8,119
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	22,500	42,500	62,500	62,500	62,500

注) 「日本再興戦略 2016」より推計。

ウ) 6次産業における追加需要

【日本再興戦略からの一連の戦略】

6次産業化の市場規模を2020年度に10兆円とする。(実績: 2015年度 5.5兆円)

出所) 「未来投資戦略 2017」2. 攻めの農林水産業の展開 (1) KPI の主な進捗状況

「未来投資戦略 2017」の目標である2020年における6次産業の市場規模は、10兆円である。同市場は2015年に5.5兆円で新規市場規模増加分が4.5兆円であったことから、2020年の10兆円の目標に向けて比例的に増加する場合、現状¹⁷での新規市場規模増加分は2.7兆円であると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017年の加算額をゼロとし、2020年までの中間年の加算額は

¹⁷ 本推計は、現状を2017年と想定している。

直線で補間した。2020 年以降は、2020 年の市場規模が続くものと想定し、数値を一定とした。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を 2015 年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表 4-10）。

図表 4-10 6 次産業における追加需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	15,867	15,867	15,867	15,867	15,867
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	10,756	10,756	10,756	10,756	10,756
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	377	377	377	377	377
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	7,934	7,934	7,934	7,934	7,934
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	5,378	5,378	5,378	5,378	5,378
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	188	188	188	188	188
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500

注) 「未来投資戦略 2017」より推計。

エ) 農林水産物・食品輸出の拡大

【日本再興戦略からの一連の戦略】

2019 年に農林水産物・食品の輸出額 1 兆円を達成する。また、2030 年に 5 兆円を目指す。
(実績：2016 年度 7,502 億円)

出所) 「未来投資戦略 2018」[4]1. 農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現 (1) KPI の主な進捗状況

「未来投資戦略 2018」の目標である 2020 年における農林水産物・食品の輸出額は 1 兆円である。また、「日本再興戦略」改訂 2014 の目標では、2030 年における農林水産物・食品の輸出額を 5 兆円にするとしている。したがって、2019 年における農林水産物・食品の輸出額が 1 兆円、2030 年における輸出額が 5 兆円になるように輸出額を増加させる。2016 年の実績が 7,502 億円で 2019 年までに 0.25 兆円増になることから、比例的に増加する場合、現状¹⁸から 2019 年に向けて約 0.17 兆円増になると想定する。また、2016 年から 2030 年までに 4.25 兆円増となることから、比例的に増加する場合、現状から約 4.17 兆円増になると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017 年の加算額をゼロとし、2019 年および 2030 年までの中間年の加算額は直線で補間した。2030 年以降は、2030 年の規模が続くものと想定し、数値を一定とした。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を 2015 年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない (図表 4-11)。

¹⁸ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

図表 4-11 農林水産物・食品輸出における追加需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	755	3,346	5,936	5,936	5,936
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	4,546	20,139	35,731	35,731	35,731
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	5,302	23,484	41,667	41,667	41,667

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	378	1,673	2,968	2,968	2,968
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	2,273	10,069	17,866	17,866	17,866
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	2,651	11,742	20,834	20,834	20,834

注) 「未来投資戦略 2018」より推計。

オ) 訪日外国人による新規旅行需要

【日本再興戦略からの一連の戦略】

訪日外国人旅行消費額を 2020 年に 8 兆円、2030 年に 15 兆円とすることを目指す。
(実績: 2016 年度 3 兆 7,476 億円)

出所) 「未来投資戦略 2018」4. 観光・スポーツ・文化芸術 (1) KPI の主な進捗状況

「未来投資戦略 2018」より、訪日外国人の旅行消費額の目標は 2020 年に 8 兆円、2030 年に 15 兆円である。2016 年度の実績が 3 兆 7,476 億円で 2020 年までに約 4.3 兆円増とあることから、比例的に増加する場合、現状¹⁹から 3.2 兆円増になると想定する。また、2016 年度から 2030 年までに約 11.3 兆円増となることから、比例的に増加する場合、現状から約 10.2

¹⁹ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

兆円増になると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017年の加算額をゼロとし、2020年および2030年までの中間年の加算額は直線で補間した。2030年以降は、2030年の規模が続くものと想定し、数値を一定とした。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を2015年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表4-12）。

図表 4-12 訪日外国人による新規旅行需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	4	8	12	12	12
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	580	1,216	1,851	1,851	1,851
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	642	1,349	2,054	2,054	2,054
5 電気機械器具等製造業	0	412	864	1,315	1,315	1,315
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	2,607	5,468	8,329	8,329	8,329
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	19	40	61	61	61
10 運輸業	0	9,905	20,775	31,644	31,644	31,644
11 卸売・小売業	0	2,007	4,210	6,410	6,410	6,410
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	13,781	28,905	44,028	44,028	44,028
14 医療・福祉	0	1	2	3	3	3
15 教育・学習支援	0	525	1,102	1,677	1,677	1,677
16 生活関連サービス	0	1,118	2,345	3,571	3,571	3,571
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	222	466	708	708	708
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	70	146	224	224	224
合計	0	31,893	66,893	101,893	101,893	101,893

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	2	4	6	6	6
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	290	608	926	926	926
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	321	674	1,027	1,027	1,027
5 電気機械器具等製造業	0	206	432	658	658	658
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	1,304	2,734	4,164	4,164	4,164
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	9	20	31	31	31
10 運輸業	0	4,952	10,387	15,822	15,822	15,822
11 卸売・小売業	0	1,003	2,105	3,205	3,205	3,205
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	6,891	14,453	22,014	22,014	22,014
14 医療・福祉	0	0	1	2	2	2
15 教育・学習支援	0	263	551	838	838	838
16 生活関連サービス	0	559	1,173	1,786	1,786	1,786
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	111	233	354	354	354
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	35	73	112	112	112
合計	0	15,947	33,447	50,947	50,947	50,947

注) 「未来投資戦略2018」より推計。

カ) インフラシステム輸出

【日本再興戦略からの一連の戦略】

2020 年に約 30 兆円のインフラシステムの受注を実現する。（実績：2015 年約 20 兆円）

出所）「未来投資戦略 2018」[3]海外の成長市場の取り込み（1）KPI の主な進捗状況

「未来投資戦略 2018」の目標である 2020 年におけるインフラシステムの輸出額は約 30 兆円である。この 30 兆円には、前述したア) 健康長寿産業市場における追加輸出需要、およびイ) エネルギー関連市場における追加輸出需要で別掲されていることからここでの追加的な需要の対象から除き、交通約 7 兆円、情報通信約 6 兆円、基盤整備約 2 兆円、生活環境約 1 兆円、新分野の医療を除く 3.5 兆円、計 19.5 兆円を対象として設定した。これらが 2010 年の実績から 2020 年までに 13.6 兆円増になり、「日本再興戦略改訂 2015」記載の 2030 年海外市場規模をもとに日本企業の獲得分を想定すると、2030 年に 43.7 兆円、2010 年の実績から 37.8 兆円増となる。比例的に増加する場合、現状²⁰から 2020 年に向けて約 4 兆円増になると想定する。また、2010 年から 2030 年まで比例的に増加する場合、現状から約 28.3 兆円増になると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017 年の加算額をゼロとし、2020 年および 2030 年までの中間年の加算額は直線で補間した。2030 年以降は、2030 年の規模が続くものと想定し、数値を一定とした。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を 2015 年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表 4-13）。

²⁰ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

図表 4-13 インフラシステム輸出における追加需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	20,400	80,900	141,400	141,400	141,400
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	10,200	40,450	70,700	70,700	70,700
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	10,200	40,450	70,700	70,700	70,700
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	40,800	161,800	282,800	282,800	282,800

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	10,200	40,450	70,700	70,700	70,700
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	5,100	20,225	35,350	35,350	35,350
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	5,100	20,225	35,350	35,350	35,350
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	20,400	80,900	141,400	141,400	141,400

注) 「未来投資戦略 2018」より推計。

キ) 次世代インフラ市場（国内市場）

【日本再興戦略からの一連の戦略】

国内の次世代インフラ市場規模 2020 年 16 兆円、2030 年 33 兆円（実績 2013 年 2 兆円）

出所) 「日本再興戦略」第Ⅱ.3つのアクションプラン 二. 戦略市場創造プラン テーマ3 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

「日本再興戦略」によると、国内の次世代インフラ市場規模の目標は、2020 年に 16 兆円、2030 年に 33 兆円である。同市場は 2012 年に 2 兆円であることから、2020 年の目標に向けて比例的に増加する場合、現状²¹での新規市場規模は 10.8 兆円になると暫定的に想定する。2017 年からの増加分では 2020 年まで 5.3 兆円、2030 年までの増加分は 22.3 兆円になると暫定的に想定する。

²¹ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

追加的な需要の推計方法は、2017年の加算額をゼロとし、2020年および2030年までの中間年の加算額は直線で補間した。2030年以降は、2030年の規模が続くものと想定し、数値を一定とした。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を2015年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの2分の1を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表 4-14）。

図表 4-14 次世代インフラ市場(国内市場)における需要増加(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	26,250	68,750	111,250	111,250	111,250
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	13,125	34,375	55,625	55,625	55,625
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	13,125	34,375	55,625	55,625	55,625
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	52,500	137,500	222,500	222,500	222,500

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	13,125	34,375	55,625	55,625	55,625
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	6,563	17,188	27,813	27,813	27,813
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	6,563	17,188	27,813	27,813	27,813
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	26,250	68,750	111,250	111,250	111,250

注) 「未来投資戦略 2018」より推計。

ク) 社会保障に係る費用の将来推計の改定

【日本再興戦略からの一連の戦略】

2025 年医療+介護①65.8 兆円（計画ベース）、2040 年医療+介護①99.2 兆円（計画ベース）
（実績：2016 年 47.13 兆円）

出所）「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省
平成 30 年 5 月 21 日）

内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省は共同で、社会保障給付や負担の姿を幅広く共有するための議論の素材を提供するために「2040 年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」を作成し、医療・介護給付費の見通しおよび社会保障給付費全体の見通しが推計されている。ここでは、医療・介護給付費を追加的な需要として対象とした。医療・介護給付費の将来推計によれば、2016 年では 47.13 兆円であった自己負担額を含む医療および介護の費用が、経済：成長実現ケースの計画ベースの場合（医療費①）、2025 年には 65.8 兆円、2040 年には 99.2 兆円と見込まれている。したがって、2016 年を基準とすれば、新規市場規模は 2025 年 18.67 兆円、2040 年 52.07 兆円と算出され、本推計では新規市場規模を成長実現・労働参加進展シナリオの追加需要と考える。また、医療・介護給付費の将来推計によれば、経済：ベースラインケースの計画ベースの場合（医療費①）、2025 年には 63.1 兆円、40 年には 92.5 兆円と見込まれている。したがって、2016 年を基準とすれば、新規市場規模は 2025 年に 15.97 兆円、2040 年に 45.37 兆円と算出され、本推計では新規市場規模をベースライン・労働参加漸進シナリオおよびゼロ成長・労働参加現状シナリオの追加需要と考える。なお、自己負担分を足元実績値の比率の情報を元に加算した。

追加的な需要の推計方法は、2017 年の加算額をゼロとし、2025 年および 2040 年までの中間年の加算額は直線で補間した（図表 4-15）。

図表 4-15 社会保障に係る費用の将来推計の改定(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	66,273	192,303	319,814	441,569	563,825
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	66,273	192,303	319,814	441,569	563,825

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	57,666	162,179	269,049	379,587	489,982
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	57,666	162,179	269,049	379,587	489,982

注) 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省(2018)「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」より推計。

ケ) スポーツ市場の拡大

【日本再興戦略からの一連の戦略】

スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す。(実績:2015年5.5兆円)

出所)「未来投資戦略2018」4.観光・スポーツ・文化芸術(1)KPIの主な進捗状況

「未来投資戦略2018」により、スポーツ市場の市場規模の目標は、2020年までに10兆円、2025年までに15兆円である。同市場は2015年に5.5兆円で追加分の新規市場規模が4.5兆円であったことから、2020年の目標に向けて比例的に増加する場合、現状²²での新規市場規模は7.3兆円であると想定する。また、2025年にかけて現状からの増加分の新規市場規模は

²² 本推計では、現状を2017年と想定している。

7.7 兆円になると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017 年の加算額をゼロとし、2025 年までの中間年の加算額は直線で補間した。2025 年以降は、2025 年の市場規模が続くものと想定し、数値を一定とした。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表 4-16）。

図表 4-16 スポーツ市場拡大による新規需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	27,000	77,000	77,000	77,000	77,000
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	27,000	77,000	77,000	77,000	77,000

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	13,500	38,500	38,500	38,500	38,500
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	13,500	38,500	38,500	38,500	38,500

注) 「未来投資戦略 2018」より推計。

コ) 文化 GDP の拡大

【日本再興戦略からの一連の戦略】

2025 年までに、文化 GDP を 18 兆円に拡大することを目指す。（実績：2015 年 8.8 兆円）

出所) 「未来投資戦略 2018」4. 観光・スポーツ・文化芸術 (1) KPI の主な進捗状況

「未来投資戦略 2018」の目標である 2025 年における文化 GDP 拡大の目標は、2025 年までに 18 兆円である。2015 年の実績が 8.8 兆円で 2025 年までに約 9.2 兆円増となることから、比例的に増加する場合、現状²³から 2025 年にかけて 7.4 兆円増になると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017 年の加算額をゼロとし、2025 年までの中間年の加算額は直線で補間した。2025 年以降は、2025 年の規模が続くものと想定し、数値を一定とした。加算が発生すると考えられる産業には、追加的な需要の合計額を 2015 年推計の割合で按分し、各産業に配分した。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表 4-17）。

図表 4-17 文化 GDP 拡大による新規追加需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	13,800	36,800	36,800	36,800	36,800
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	13,800	36,800	36,800	36,800	36,800
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	27,600	73,600	73,600	73,600	73,600

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	6,900	18,400	18,400	18,400	18,400
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	6,900	18,400	18,400	18,400	18,400
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	13,800	36,800	36,800	36,800	36,800

注) 「未来投資戦略 2018」より推計。

²³ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

サ) ロボット市場

【日本再興戦略からの一連の戦略】

ロボット国内生産市場規模について 2020 年に製造分野で 1.2 兆円、サービス分野で 1.2 兆円※（実績：2015 年 製造分野 6,890 億円、非製造分野 1,239 億円）

出所）「未来投資戦略 2018」3. 次世代産業システム（1）KPI の主な進捗状況

※同記載の「ロボット介護機器の市場規模、2020 年に約 500 億円、2030 年に約 2600 億円」（実績：2015 年 24.7 億円）は、上記ロボット国内生産市場規模に含まれると想定。

「未来投資戦略 2018」により、ロボット国内生産市場の市場規模の目標は、2020 年に製造分野およびサービス分野を合わせて 2.4 兆円である。同市場は 2015 年度に製造分野および非製造分野を合わせて 8,129 億円であったことから、2020 年の目標に向けて比例的に増加する場合、現状²⁴での新規市場規模は約 1.4 兆円であると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017 年の加算額をゼロとし、2020 年までの中間年の加算額は直線で補間した。2020 年以降は、2020 年の市場規模が続くものと想定し、数値を一定とした。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表 4-18）。

²⁴ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

図表 4-18 ロボット市場における追加需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	9,523	9,523	9,523	9,523	9,523
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	9,523	9,523	9,523	9,523	9,523

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	4,761	4,761	4,761	4,761	4,761
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	4,761	4,761	4,761	4,761	4,761

注) 「未来投資戦略 2018」より推計。

シ) 放送コンテンツの輸出

【日本再興戦略からの一連の戦略】

2020 年までに放送コンテンツ関連海外売上高を 500 億円に増加させる。

(実績: 2015 年 288.5 億円)

出所) 「未来投資戦略 2018」[3]海外の成長市場の取り込み(1) KPI の主な進捗状況既存住宅流通市場

「未来投資戦略 2018」の目標である 2020 年における放送コンテンツ関連の海外売上高の目標は、2020 年までに 500 億円である。2015 年の実績が 288.5 億円で 2020 年までに 211.5 億円増となることから、比例的に増加する場合、現状²⁵から 127 億円増になると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017 年の加算額をゼロとし、2020 年までの中間年の加算額は

²⁵ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

直線で補間した。2020 年以降は、2020 年の規模が続くものと想定し、数値を一定とした。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表 4-19）。

図表 4-19 放送コンテンツ輸出における追加需要(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	127	127	127	127	127
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	127	127	127	127	127

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	63	63	63	63	63
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	63	63	63	63	63

注) 「未来投資戦略 2018」より推計。

ス) 既存住宅流通市場の拡大

【日本再興戦略からの一連の戦略】

2025 年までに既存住宅流通の市場規模を 8 兆円に倍増する（実績：2013 年 4 兆円）

出所) 「未来投資戦略 2017」 8. 既存住宅流通・リフォーム市場を中心とした住宅市場の活性化 (1) KPI の主な進捗状況

「未来投資戦略 2017」における 2025 年の既存住宅流通の市場規模の目標は、8 兆円であ

る。同市場は 2013 年に 4 兆円で新規市場規模 4 兆円であるが、そのうち仲介手数料部分のみ追加的な需要として対象とする。仲介手数料の割合を 3.5%と想定すると、新市場規模は 0.14 兆円となる。2025 年の目標に向けて比例的に増加する場合、現状²⁶での新規市場規模増加分は約 0.09 兆円であると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017 年の加算額をゼロとし、2025 年までの中間年の加算額は直線で補間した。2025 年以降は、2025 年の市場規模が続くものと想定し、数値を一定とした。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表 4-20）。

図表 4-20 既存住宅流通市場における需要増加(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	350	933	933	933	933
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	350	933	933	933	933

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	0	0	0	0	0
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	175	467	467	467	467
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	175	467	467	467	467

注) 「未来投資戦略 2017」より推計。

²⁶ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

セ) リフォーム市場

【日本再興戦略からの一連の戦略】

2025 年までにリフォームの市場規模を 12 兆円に倍増する。（実績：2013 年 7 兆円）

出所）「未来投資戦略 2017」 8．既存住宅流通・リフォーム市場を中心とした住宅市場の活性化（1）KPI の
主な進捗状況

「未来投資戦略 2017」における 2025 年のリフォーム市場の目標は、12 兆円である。同市場は 2013 年に 7 兆円で新規市場規模増加分は 5 兆円であり、2025 年の目標に向けて比例的に増加する場合、現状²⁷での新規市場規模増加分は約 3.3 兆円であると想定する。

追加的な需要の推計方法は、2017 年の加算額をゼロとし、2025 年までの中間年の加算額は直線で補間した。2025 年以降は、2025 年の市場規模が続くものと想定し、数値を一定とした。

上記は成長実現・労働参加進展シナリオでの設定であり、ベースライン・労働参加漸進シナリオは成長実現・労働参加進展シナリオの 2 分の 1 を設定する。また、ゼロ成長・労働参加現状シナリオはここでの想定を考慮しない（図表 4-21）。

²⁷ 本推計では、現状を 2017 年と想定している。

図表 4-21 リフォーム市場における需要増加(単位:億円)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	12,500	33,333	33,333	33,333	33,333
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	12,500	33,333	33,333	33,333	33,333

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

産業	2017	2020	2025	2030	2035	2040
1 農林水産業	0	0	0	0	0	0
2 鉱業・建設業	0	6,250	16,667	16,667	16,667	16,667
3 食料品・飲料・たばこ	0	0	0	0	0	0
4 一般機械器具・精密機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
5 電気機械器具等製造業	0	0	0	0	0	0
6 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0
7 その他の製造業	0	0	0	0	0	0
8 電気ガス水道熱供給業	0	0	0	0	0	0
9 情報通信業	0	0	0	0	0	0
10 運輸業	0	0	0	0	0	0
11 卸売・小売業	0	0	0	0	0	0
12 金融保険・不動産業	0	0	0	0	0	0
13 飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0
14 医療・福祉	0	0	0	0	0	0
15 教育・学習支援	0	0	0	0	0	0
16 生活関連サービス	0	0	0	0	0	0
17 その他の事業サービス	0	0	0	0	0	0
18 その他のサービス	0	0	0	0	0	0
19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	0	6,250	16,667	16,667	16,667	16,667

注) 「未来投資戦略 2017」より推計。

b. マクロ成長率との整合性

追加需要の加算を単純に行うと、成長実現・労働参加進展シナリオおよびベースライン・労働参加漸進シナリオにおける実質 GDP の成長率は、各シナリオで 2)b 支出項目別財・サービス最終需要構成の推計において想定した成長率を上回るため、以下のように調整を行っている。

- ① 2)b において想定した成長水準で算出した実質 GDP を国内最終需要、輸出、輸入に分割し、国内最終需要および輸出から 3)a 各テーマの追加需要の追加需要計を国内最終需要、輸出ごとに差し引く。
- ② ①を実質 GDP (支出側) の支出項目別最終需要構成、および支出項目別財・サービス最終需要構成によって、支出項目別財・サービス別最終需要に分割する。

- ③ ②に 3)a 各テーマの追加需要の追加需要増分を支出項目別財・サービス別最終需要に加える。

(2) 生産額デフレータの将来想定

生産額デフレータは、労働力需要関数によって労働力需要を推計する際に必要となる。

本推計では、その将来値に関しては各部門別に、基本的には、「SNA 産業連関表」をベースとした 1995～2017 年のデータのトレンド延長により算定した結果を用いている。

なお、農林水産業、電気機械器具、情報通信業、卸売・小売業、金融保険・不動産業、その他の事業サービスについては、1995～2017 年の減少傾向により、直線トレンド推計では過少推計となると判断される。そこで、GDP デフレータ（2018～2027 年は「中長期の財政運営に関する試算（内閣府）（2018 年 7 月 9 日）」より推計）を説明変数として線形回帰することで推計している。ただし、2028 年以降は、GDP デフレータの 2026 年から 2027 年の変化率により延長推計している。（変化率 成長実現・労働参加進展シナリオ：1.5%、ベースライン・労働参加漸進シナリオ：0.5%、ゼロ成長・労働参加現状シナリオ：2017 年以降一定。）

(3) 賃金の将来想定

労働力需要関数による労働力需要の推計においては、時間当たり賃金および労働時間の将来推計値も必要となる。産業別賃金の将来値については、各産業とも労働力需給調整ブロックで決定される賃金上昇率（一般労働者（産業計）のきまって支給する現金給与（月間）を労働時間（月間）で除して求めた時間当たり賃金の変化率から賃金上昇率関数を推定）を前期の時間当たり賃金に乗じて求める。

(4) 労働時間の将来想定

1) 年次有給休暇取得率 70%の労働時間削減効果

図表 4-2 に掲載されている労働時間の将来値は、労働力需要関数の説明変数として使用される。労働力需要関数の推定にあたっては、一般労働者の産業別労働時間（月間）を使用しているが、労働時間の将来値は、いずれの産業でも産業計のフルタイム労働者および短時間労働者の加重平均値の変化率で延長推計している。

労働参加漸進および労働参加現状シナリオでは、労働時間が 2017 年時点から一定で推移すると想定している。一方、労働参加進展シナリオにおける労働時間の想定（労働参加進展シナリオ）は、第 4 次男女共同参画基本計画（平成 27 年 12 月 25 日閣議決定）において「年

次有給休暇取得率を平成 32（2020）年に 70%」とあることから、年次有給休暇取得率が上昇することによる月間労働時間短縮効果を算定した。

年次有給休暇取得率上昇による労働時間の月間労働時間短縮効果は、厚生労働省「就労条件総合調査（平成 29 年）」における 1 日の所定労働時間数（産業計・企業規模計、労働者平均）および年次有給休暇の取得数（産業計・企業規模計）を用いて算定する。就労条件総合調査平成 29 年のデータで年次有給休暇の平均付与日数は 18.2 日、平均取得日数は 9.0 日であり、取得率は 49.4%であった。この状態で取得率を 70%にすると、取得日数は 12.7 日となり、3.7 日の増加となる。1 日の所定労働時間（労働者平均）が 7 時間 43 分であることから、これを掛け合わせて年間 28.9 時間減少となる。これは年間数値のため、12 で除して、月当たり 2.4 時間の短縮を 2020 年に設定した。なお、これは一般労働者について適用されると想定した。また、2030 年については 2015 年推計時と同様に、年次有給休暇取得率を 100%とした場合の短縮時間を設定した。2017 年、2020 年、2030 年の間は直線補完で作成し、2031 年以降は年次有給休暇取得促進に伴う労働時間短縮はないとした（図表 4-22）。

図表 4-22 年次有給休暇取得率向上による労働時間減少効果

年	有給取得率 %	付与日数 日	取得日数		労働時間減少分		1日の所定内労働時間
			日	増分 日	時間/年	時間/月	
2014	48.8	18.5	9.0	-	-	-	7時間44分
2015	47.6	18.4	8.8	-	-	-	7時間45分
2016	48.7	18.1	8.8	-	-	-	7時間45分
2017	49.4	18.2	9.0	-	-	-	7時間43分
2020	70.0	18.2	12.7	3.7	28.9	2.4	-
2030	100.0	18.2	18.2	9.2	71.0	5.9	-

注）産業計・企業規模計。2014 年以前は、調査対象は常用労働者数が 30 人以上の民営企業。2015 年以降は、調査対象は常用労働者数が 30 人以上の民営法人であり、「複合サービス事業」を含む。

2) 残業規制

短時間労働者の月間労働時間は近年減少傾向にあるが、今後は多様な就業形態、つまりフルタイム労働者との中間的な働き方をする労働者が増えることを想定し、2017 年におけるフルタイム労働者および短時間労働者の労働時間の差の 25%が解消し、短時間労働者の月間労働時間は 108.50 時間（2030 年）まで増加するとした（労働参加進展シナリオ）。なお、2030 年以降も 108.50 時間が維持されるとした。この想定のもと平均労働時間は、フルタイム労働

者および短時間労働者の労働時間²⁸を短時間労働者比率²⁹で加重平均し、2017年の月間154.8時間から2020年に153.0時間、2030年には151.6時間まで減少することになる。

さらに、第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）において「週労働時間60時間以上の雇用者の割合を平成32（2020）年に5.0%」と目標設定がなされていたが、196回通常国会において成立した「働き方改革関連法」に含まれる労働時間上限規制が大企業については2019年4月から、中小企業においては2020年4月から適用されることを踏まえ、残業規制により平均労働時間が減少するとし、想定される労働時間の減少分を算定した。

「労働力調査」では、週間労働時間階級別に雇用者数（全産業）の情報を得ることが可能であるが、週間労働時間階級別の平均労働時間の情報は入手できない。そこで、国民の休日を除く年間50週の想定のもとで、各週間労働時間階級の階級値³⁰（週1時間未満は週1時間、週60時間以上は週60時間とした）に50/12を乗じたものを、当該階級の月間平均労働時間とする。

次に、週間労働時間階級別の雇用者構成比をウェイトとし、各階級の月間平均労働時間の加重和を算出することで、雇用者全体の平均労働時間とする。労働力調査から得られる構成比は一般労働者、短時間労働者を分けないデータであるためである。なお、この残業規制に伴う長時間労働者の削減は、2021年以降これ以上変化はないとした。

雇用者の週労働時間構成比は、以下のように考えて設定した。2019年（大企業）または2020年（中小企業）から、年間残業時間は360時間、「業務量の増加等に対応する場合」でも720時間を超えないとされている。これを年間の上限値とすると、平均して週6.9時間、「業務量の増加等に対応する場合」でも13.8時間が残業の上限となる。週所定労働時間は法定で40時間であるので、総労働時間は46.9時間、「業務量の増加等に対応する場合」でも53.8時間となり、「業務量の増加等に対応する場合」でも大企業では2019年から、中小企業でも2020年からは週60時間以上の人は0となる。また、年間残業時間360時間の規制もあることから、週49～59時間の人については60時間以上の人がこの階級に移ってくる効果と46.9時間を超えないようにこの階級で労働時間の少ない方に移る効果、週40～48時間に移る効果とで相殺されることを考慮して構成比は実績値から変わらないとした。すなわち、週60時間以上の人の構成比は0%とし、その分週40～48時間の人の構成比が増加すると想定した。労

²⁸ フルタイム労働者の労働時間は、賃金構造基本統計調査の一般労働者の所定内実労働時間数+超過実労働時間数を使用し、短時間労働者の超過実労働時間数は公表されていないため、短時間労働者の労働時間は、短時間労働者の実労働日数×一日あたりの所定内実労働時間数を使用している。

²⁹ 労働力需給推計の想定短時間雇用者比率は、労働力調査の35時間未満の雇用者の割合を用いている。2020年、2030年、2040年の加重平均に用いるウェイトは、労働力調査の短時間労働者比率そのものではなく、その伸びを用いて、賃金構造基本統計調査の短時間労働者数/（一般労働者数+短時間労働者数）に乗ずることで推計している。

³⁰ 階級値には、各階級の中央値を使用している。

働者の大半は中小企業にいと想定し、2017 年の構成比をベースとして 2020 年についてその構成比の変化に伴う労働時間削減が達成されると想定した。

このように推計された雇用者全体の平均労働時間の 2017～2020 年の変化率は、-3.102% である。この値は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の平均労働時間ベースで考えると、4.8 時間の減少に相当する（2017 年 154.8 時間×(-0.03102)、図表 4-23）。そこで、2020 年にこの労働時間の減少が実現すると想定し、フルタイム労働者および短時間労働者の労働時間の加重平均値から差し引いている。2018～2030 年までの中間年における減少分は直線補間であり、2030 年以降は一定とした。この操作を行うことにより、最終的に、労働参加進展シナリオでは、労働者全体の平均労働時間は 2017 年の月間 154.8 時間から 2020 年に 148.2 時間、2030 年には 146.8 時間まで減少する。

図表 4-23 長時間労働抑制による労働時間減少効果

	週1時間未満・ その他	週1～4時間	週5～9時間	週10～14時間	週15～29時間	週30～34時間	週35～39時間	週40～48時間	週49～59時間	週60時間以上
	週間労働時間別雇用者構成比（％）									
2008	0.26	0.48	1.99	2.57	13.09	8.00	7.13	42.06	14.47	9.95
2009	0.28	0.50	2.07	2.59	13.58	8.22	7.39	42.67	13.45	9.25
2010	0.30	0.48	1.97	2.70	13.67	7.81	7.56	42.49	13.58	9.43
2012	0.41	0.52	2.07	2.66	13.75	7.80	7.63	42.53	13.48	9.15
2013	0.51	0.61	2.13	2.75	14.94	8.66	7.94	40.94	12.73	8.79
2014	0.60	0.66	2.23	2.86	15.48	9.23	7.88	39.92	12.60	8.54
2015	0.56	0.67	2.24	2.93	15.35	8.72	7.80	40.90	12.61	8.22
2016	0.59	0.68	2.33	3.10	15.27	8.96	8.00	40.98	12.38	7.71
2017	0.61	0.68	2.40	3.05	14.87	7.58	7.81	42.29	13.06	7.64
2020	0.61	0.68	2.40	3.05	14.87	7.58	7.81	49.92	13.06	0.00
各階級の平均労働時間（時間/年）										
	4.2	10.4	29.2	50.0	91.7	133.3	154.2	183.3	225.0	250.0
全雇用者の平均労働時間（時間/月）										
		2017年からの 変化率（％）								
2017	164.1	-								
2020	159.0	-3.102								
「賃金構造基本統計調査」ベースでの平均労働時間（時間/月）										
		変化分 （時間）								
2017	154.8	-								
2020	150.0	-4.8								

注)

1. 2008～2017 年の週間労働時間別雇用者構成比（全産業）は、総務省「労働力調査」による。
2. 2020 年の構成比は 2017 年をベースとし、週 60 時間以上の構成員の全体が 1 階級下の週 49～59 時間に移動すると仮定。
3. 各階級の平均労働時間は、週間労働時間の階級値および年間 50 週の想定から推計。ただし、週 1 時間未満は週 1 時間、週 60 時間以上は週 60 時間として計算。
4. 全雇用者の平均労働時間は、週間労働時間別雇用者構成比をウェイトとし、各階級の平均労働時間を加重平均。
5. 2017 年から 2020 年への全雇用者の平均労働時間の変化率を用いて、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」ベースでの 2020 年における平均労働時間を推計。

3. 労働力供給

(1) 高校進学率、大学・短大進学率の将来想定

進学率は、2013 年度推計（JILPT 資料シリーズ No.129）における想定を踏襲し、過去のトレンドに基づいて将来推計を行っている。近年の高い上昇率が将来も継続するとは考え難いため、基本的に過去 20 年（1997～2016 年）のトレンドに基づくロジスティック曲線によって将来想定値を推計している。なお、これは、成長実現・労働参加進展シナリオおよびベースライン・労働参加漸進シナリオ共通の想定である。結果として、2030 年における高校進学率は、男性 96.6%、女性 97.5%となり、大学・短大進学率は、男性 53.4%、女性 61.4%となる。

(2) 有配偶出生率の将来想定

有配偶出生率の分子である出生率に、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（2017 年 4 月出生・死亡中位推計）の推計値を使用している。ただし、出生率は 5 年ごとに公表されているため、中間年については直線による補間推計を行っている。一方、分母である有配偶女性比率には、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2018 年 1 月推計）」から算出される値を採用する。なお、これは、成長実現・労働参加進展シナリオおよびベースライン・労働参加漸進シナリオ共通の想定である。

(3) 保育所・幼稚園在籍児童比率の将来想定

成長実現・労働参加進展シナリオにおける保育所・幼稚園在籍児童比率は、保育所および幼稚園が整備されることを想定し、推計している。ただし、「働き方改革実行計画（2017 年 3 月）」では、2017 年度末までに 53 万人分整備を進める（2015 年度末までに 31.4 万人整備済）ことを目標としていることから、2017 年までは保育所・幼稚園在籍児童比率の分子を追加整備分（21.6 万人）だけ増加させている。成長実現・労働参加進展シナリオにおける 2030 年の保育所・幼稚園在籍児童比率は、62.1%としている。ベースライン・労働参加漸進シナリオでは、定率推計における上昇比率を成長実現・労働参加進展シナリオの半分と想定している。

(4) 年金平均支給開始年齢（定額部分・報酬比例部分）の将来想定

「第 4 回社会保障審議会年金部会資料資料 1 支給開始年齢について」（厚生労働省平成 23 年 10 月 11 日）に基づき、昭和 60 年改正、平成 6 年改正、平成 12 年改正による支給開始年

齢の引上げを考慮した想定（平成 42 年度末まで段階的に引上げ、それ以降、65 歳一定）としている。なお、これは、成長実現・労働参加進展シナリオ、ゼロ成長・労働参加現状シナリオ、ベースライン・労働参加漸進シナリオ共通の想定である。

（５） 健康寿命の将来想定

ゼロ成長・労働参加現状シナリオにおける健康寿命は、平均寿命と健康寿命の乖離を線形で延長推計し、平均寿命は過去 9 年の平均変化率で推移すると想定し、健康寿命を延長推計している。

成長実現・労働参加進展シナリオは、ゼロ成長・労働参加現状シナリオに加えて、国民の健康寿命を 2020 年までに 1 歳以上延伸し、2025 年までに 2 歳以上延伸する。ベースライン・労働参加漸進シナリオは、ゼロ成長・労働参加現状シナリオと成長実現・労働参加進展シナリオの中間程度と想定している。

（６） 短時間雇用者比率の将来想定

成長実現・労働参加進展シナリオにおいては、多様な雇用の受け皿が整備されることにより、柔軟な働き方を選択する者が増加し、短時間雇用者比率が将来高まると想定する。ただし、同比率が今後直線的に伸びるとは考え難いため、2015 年推計同様、過去 15 年（2003～2017 年）のトレンドに基づくロジスティック曲線によって得る値を将来値とする。結果として、成長実現・労働参加進展シナリオにおける 2030 年の値は 35.9%となる。なお、ベースライン・労働参加漸進シナリオおよびゼロ成長・労働参加現状シナリオにおける短時間雇用者比率は、2017 年実績値で一定としている。

第 2 節 推計結果

以下に推計結果を示す。なお、参考となる図表を付属資料（付表 1～付表 24）に掲載している。

図表 4-24 性・年齢階級別労働力人口(単位:万人)

			1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差
成長実現・労働参 加進展シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,666	6,766	6,651	6,632	6,625	6,720	6,733	13	6,673	6,553	-167	6,392	6,195	-525
		15～29歳	1,603	1,588	1,355	1,176	1,087	1,100	1,085	-15	1,060	997	-103	946	893	-207
		30～59歳	4,197	4,260	4,326	4,268	4,235	4,261	4,272	11	4,166	3,987	-274	3,682	3,471	-790
		60～69歳	674	691	722	917	969	990	926	-64	949	1,060	70	1,224	1,225	235
		70歳以上	192	229	247	273	334	367	449	82	498	509	142	540	605	238
		15～64歳	6,221	6,274	6,146	6,047	5,878	5,899	5,882	-17	5,800	5,629	-270	5,374	5,021	-878
	男性	65歳以上	445	493	504	585	746	822	851	29	874	925	103	1,019	1,174	352
		計(15歳以上)	3,966	4,014	3,901	3,850	3,773	3,784	3,729	-55	3,644	3,542	-242	3,425	3,294	-490
		15～29歳	888	878	730	624	577	580	564	-16	549	515	-65	486	458	-122
		30～59歳	2,532	2,556	2,564	2,490	2,408	2,391	2,348	-43	2,257	2,136	-255	1,950	1,819	-572
		60～69歳	429	440	453	567	587	591	546	-45	543	598	7	682	674	83
		70歳以上	117	140	153	168	201	221	271	50	294	293	72	307	343	122
	女性	15～64歳	3,688	3,703	3,584	3,488	3,318	3,289	3,218	-71	3,131	3,010	-279	2,846	2,632	-657
		65歳以上	278	310	317	361	455	494	511	17	512	532	38	579	662	168
		計(15歳以上)	2,701	2,753	2,750	2,783	2,852	2,937	3,004	67	3,030	3,011	74	2,967	2,902	-35
		15～29歳	715	710	625	551	511	520	521	1	511	483	-37	460	435	-85
		30～59歳	1,665	1,702	1,762	1,778	1,828	1,871	1,924	53	1,909	1,851	-20	1,733	1,652	-219
		60～69歳	245	252	269	351	382	400	380	-20	406	462	62	543	552	152
		70歳以上	75	88	94	105	132	147	179	32	204	216	69	233	262	115
		15～64歳	2,533	2,569	2,562	2,559	2,560	2,609	2,664	55	2,668	2,619	10	2,528	2,389	-220
		65歳以上	167	183	187	224	293	328	340	12	362	393	65	439	512	184
			1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差
ベースライン・労働 参加漸進シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,666	6,766	6,651	6,632	6,625	6,720	6,690	-30	6,552	6,349	-371	6,111	5,846	-874
		15～29歳	1,603	1,588	1,355	1,176	1,087	1,100	1,083	-17	1,054	989	-111	938	886	-214
		30～59歳	4,197	4,260	4,326	4,268	4,235	4,261	4,254	-7	4,121	3,917	-344	3,603	3,389	-872
		60～69歳	674	691	722	917	969	990	907	-83	895	967	-23	1,085	1,051	61
		70歳以上	192	229	247	273	334	367	445	78	482	476	109	484	519	152
		15～64歳	6,221	6,274	6,146	6,047	5,878	5,899	5,854	-45	5,724	5,509	-390	5,228	4,871	-1,028
	男性	65歳以上	445	493	504	585	746	822	835	13	828	839	17	883	974	152
		計(15歳以上)	3,966	4,014	3,901	3,850	3,773	3,784	3,716	-68	3,600	3,460	-324	3,299	3,123	-661
		15～29歳	888	878	730	624	577	580	564	-16	549	513	-67	485	457	-123
		30～59歳	2,532	2,556	2,564	2,490	2,408	2,391	2,348	-43	2,254	2,130	-261	1,942	1,811	-580
		60～69歳	429	440	453	567	587	591	537	-54	517	551	40	610	582	-9
		70歳以上	117	140	153	168	201	221	267	46	281	266	45	262	273	52
	女性	15～64歳	3,688	3,703	3,584	3,488	3,318	3,289	3,214	-75	3,117	2,984	-305	2,809	2,594	-695
		65歳以上	278	310	317	361	455	494	502	8	483	476	-18	490	529	35
		計(15歳以上)	2,701	2,753	2,750	2,783	2,852	2,937	2,974	37	2,952	2,889	-48	2,811	2,722	-215
		15～29歳	715	710	625	551	511	520	519	-1	505	476	-44	453	429	-91
		30～59歳	1,665	1,702	1,762	1,778	1,828	1,871	1,906	35	1,867	1,788	-83	1,661	1,578	-293
		60～69歳	245	252	269	351	382	400	370	-30	379	416	16	476	469	69
		70歳以上	75	88	94	105	132	147	178	31	201	209	62	223	246	99
		15～64歳	2,533	2,569	2,562	2,559	2,560	2,609	2,640	31	2,607	2,525	-84	2,418	2,277	-332
		65歳以上	167	183	187	224	293	328	333	5	345	363	35	393	445	117
			1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差
ゼロ成長・労働参 加現状シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,666	6,766	6,651	6,632	6,625	6,720	6,577	-143	6,341	6,080	-640	5,783	5,460	-1,260
		15～29歳	1,603	1,588	1,355	1,176	1,087	1,100	1,081	-19	1,054	992	-108	940	886	-214
		30～59歳	4,197	4,260	4,326	4,268	4,235	4,261	4,190	-71	4,015	3,789	-472	3,453	3,215	-1,046
		60～69歳	674	691	722	917	969	990	881	-109	855	916	-74	1,015	966	-24
		70歳以上	192	229	247	273	334	367	425	58	417	383	16	375	393	26
		15～64歳	6,221	6,274	6,146	6,047	5,878	5,899	5,777	-122	5,598	5,356	-543	5,036	4,650	-1,249
	男性	65歳以上	445	493	504	585	746	822	800	-22	743	724	-98	747	810	-12
		計(15歳以上)	3,966	4,014	3,901	3,850	3,773	3,784	3,693	-91	3,564	3,426	-358	3,267	3,091	-693
		15～29歳	888	878	730	624	577	580	569	-11	555	521	-59	493	465	-115
		30～59歳	2,532	2,556	2,564	2,490	2,408	2,391	2,343	-48	2,247	2,125	-266	1,939	1,809	-582
		60～69歳	429	440	453	567	587	591	525	-66	509	545	46	604	576	-15
		70歳以上	117	140	153	168	201	221	257	36	254	234	13	230	241	20
	女性	15～64歳	3,688	3,703	3,584	3,488	3,318	3,289	3,211	-78	3,114	2,985	-304	2,813	2,598	-691
		65歳以上	278	310	317	361	455	494	482	-12	450	440	-54	454	493	-1
		計(15歳以上)	2,701	2,753	2,750	2,783	2,852	2,937	2,884	-53	2,777	2,655	-282	2,515	2,369	-568
		15～29歳	715	710	625	551	511	520	512	-8	499	471	-49	446	421	-99
		30～59歳	1,665	1,702	1,762	1,778	1,828	1,871	1,847	-24	1,769	1,664	-207	1,513	1,407	-464
		60～69歳	245	252	269	351	382	400	357	-43	346	371	29	411	390	-10
		70歳以上	75	88	94	105	132	147	169	22	163	149	2	145	151	4
		15～64歳	2,533	2,569	2,562	2,559	2,560	2,609	2,566	-43	2,484	2,371	-238	2,223	2,052	-557
		65歳以上	167	183	187	224	293	328	318	-10	293	284	-44	292	316	-12

注)

- 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。15～29歳、30～59歳、60～69歳は、5歳階級別の公表データを積み上げている。
- 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入したため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

図表 4-25 性・年齢階級別労働力人口の構成比(単位: %)

			2017年			2020年			2025年			2030年			2035年			2040年		
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
成長実現・労働参加進展シナリオ	男女比	計(15歳以上)	100.0	56.3	43.7	100.0	55.4	44.6	100.0	54.6	45.4	100.0	54.0	46.0	100.0	53.6	46.4	100.0	53.2	46.8
		15～29歳	100.0	52.7	47.3	100.0	52.0	48.0	100.0	51.8	48.2	100.0	51.6	48.4	100.0	51.4	48.6	100.0	51.3	48.7
		30～59歳	100.0	56.1	43.9	100.0	55.0	45.0	100.0	54.2	45.8	100.0	53.6	46.4	100.0	52.9	47.1	100.0	52.4	47.6
		60～69歳	100.1	59.7	40.4	100.0	59.0	41.0	100.0	57.2	42.8	100.0	56.4	43.6	100.0	55.7	44.3	100.0	55.0	45.0
		70歳以上	100.3	60.2	40.1	100.0	60.2	39.8	100.0	59.0	41.0	100.0	57.6	42.4	100.0	56.9	43.1	100.0	56.7	43.3
		15～64歳	100.0	55.8	44.2	100.0	54.7	45.3	100.0	54.0	46.0	100.0	53.5	46.5	100.0	53.0	47.0	100.0	52.4	47.6
		65歳以上	100.0	60.1	39.9	100.0	60.1	39.9	100.0	58.6	41.4	100.0	57.5	42.5	100.0	56.9	43.1	100.0	56.4	43.6
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	16.4	15.3	17.7	16.1	15.1	17.4	15.9	15.1	16.9	15.2	14.5	16.0	14.8	14.2	15.5	14.4	13.9	15.0
		30～59歳	63.4	63.2	63.7	63.5	63.0	64.0	62.4	61.9	63.0	60.8	60.3	61.5	57.6	56.9	58.4	56.0	55.2	56.9
		60～69歳	14.7	15.6	13.6	13.8	14.6	12.7	14.2	14.9	13.4	16.2	16.9	15.3	19.2	19.9	18.3	19.8	20.5	19.0
		70歳以上	5.5	5.8	5.0	6.7	7.3	6.0	7.5	8.1	6.7	7.8	8.3	7.2	8.4	9.0	7.8	9.8	10.4	9.0
		15～64歳	87.8	86.9	88.8	87.4	86.3	88.7	86.9	85.9	88.1	85.9	85.0	87.0	84.1	83.1	85.2	81.0	79.9	82.3
		65歳以上	12.2	13.1	11.2	12.6	13.7	11.3	13.1	14.1	11.9	14.1	15.0	13.0	15.9	16.9	14.8	19.0	20.1	17.7

			2017年			2020年			2025年			2030年			2035年			2040年		
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
ベースライン・労働参加増進シナリオ	男女比	計(15歳以上)	100.0	56.3	43.7	100.0	55.5	44.5	100.0	54.9	45.1	100.0	54.5	45.5	100.0	54.0	46.0	100.0	53.4	46.6
		15～29歳	100.0	52.7	47.3	100.0	52.1	47.9	100.0	52.1	47.9	100.0	51.9	48.1	100.0	51.7	48.3	100.0	51.6	48.4
		30～59歳	100.0	56.1	43.9	100.0	55.2	44.8	100.0	54.7	45.3	100.0	54.4	45.6	100.0	53.9	46.1	100.0	53.4	46.6
		60～69歳	100.1	59.7	40.4	100.0	59.2	40.8	100.0	57.7	42.3	100.0	57.0	43.0	100.0	56.2	43.8	100.0	55.4	44.6
		70歳以上	100.3	60.2	40.1	100.0	60.0	40.0	100.0	58.3	41.7	100.0	56.0	44.0	100.0	54.1	45.9	100.0	52.6	47.4
		15～64歳	100.0	55.8	44.2	100.0	54.9	45.1	100.0	54.5	45.5	100.0	54.2	45.8	100.0	53.7	46.3	100.0	53.2	46.8
		65歳以上	100.0	60.1	39.9	100.0	60.1	39.9	100.0	58.4	41.6	100.0	56.7	43.3	100.0	55.5	44.5	100.0	54.3	45.7
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	16.4	15.3	17.7	16.2	15.2	17.5	16.1	15.2	17.1	15.6	14.8	16.5	15.3	14.7	16.1	15.2	14.6	15.8
		30～59歳	63.4	63.2	63.7	63.6	63.2	64.1	62.9	62.6	63.2	61.7	61.6	61.9	59.0	58.9	59.1	58.0	58.0	58.0
		60～69歳	14.7	15.6	13.6	13.6	14.4	12.5	13.7	14.4	12.8	15.2	15.9	14.4	17.8	18.5	16.9	18.0	18.6	17.2
		70歳以上	5.5	5.8	5.0	6.6	7.2	6.0	7.4	7.8	6.8	7.5	7.7	7.3	7.9	7.9	7.9	8.9	8.7	9.0
		15～64歳	87.8	86.9	88.8	87.5	86.5	88.8	87.4	86.6	88.3	86.8	86.2	87.4	85.6	85.2	86.0	83.3	83.1	83.7
		65歳以上	12.2	13.1	11.2	12.5	13.5	11.2	12.6	13.4	11.7	13.2	13.8	12.6	14.4	14.8	14.0	16.7	16.9	16.3

			2017年			2020年			2025年			2030年			2035年			2040年		
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	男女比	計(15歳以上)	100.0	56.3	43.7	100.0	56.2	43.8	100.0	56.2	43.8	100.0	56.3	43.7	100.0	56.5	43.5	100.0	56.6	43.4
		15～29歳	100.0	52.7	47.3	100.0	52.6	47.4	100.0	52.7	47.3	100.0	52.5	47.5	100.0	52.5	47.5	100.0	52.5	47.5
		30～59歳	100.0	56.1	43.9	100.0	55.9	44.1	100.0	56.0	44.0	100.0	56.1	43.9	100.0	56.2	43.8	100.0	56.3	43.7
		60～69歳	100.1	59.7	40.4	100.0	59.5	40.5	100.0	59.5	40.5	100.0	59.5	40.5	100.0	59.5	40.5	100.0	59.6	40.4
		70歳以上	100.3	60.2	40.1	100.0	60.3	39.7	100.0	60.8	39.2	100.0	61.1	38.9	100.0	61.3	38.7	100.0	61.5	38.5
		15～64歳	100.0	55.8	44.2	100.0	55.6	44.4	100.0	55.6	44.4	100.0	55.7	44.3	100.0	55.9	44.1	100.0	55.9	44.1
		65歳以上	100.0	60.1	39.9	100.0	60.3	39.7	100.0	60.6	39.4	100.0	60.8	39.2	100.0	60.8	39.2	100.0	60.9	39.1
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳	16.4	15.3	17.7	16.4	15.4	17.8	16.6	15.6	18.0	16.3	15.2	17.7	16.3	15.1	17.7	16.2	15.0	17.8
		30～59歳	63.4	63.2	63.7	63.7	63.4	64.0	63.3	63.0	63.7	62.3	62.0	62.7	59.7	59.4	60.2	58.9	58.5	59.4
		60～69歳	14.7	15.6	13.6	13.4	14.2	12.4	13.5	14.3	12.5	15.1	15.9	14.0	17.6	18.5	16.3	17.7	18.6	16.5
		70歳以上	5.5	5.8	5.0	6.5	6.9	5.8	6.6	7.1	5.9	6.3	6.8	5.6	6.5	7.0	5.8	7.2	7.8	6.4
		15～64歳	87.8	86.9	88.8	87.8	86.9	89.0	88.3	87.4	89.5	88.1	87.1	89.3	87.1	86.1	88.4	85.2	84.0	86.6
		65歳以上	12.2	13.1	11.2	12.2	13.1	11.0	11.7	12.6	10.5	11.9	12.9	10.7	12.9	13.9	11.6	14.8	16.0	13.4

注) 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入したため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

図表 4-26 性・年齢階級別労働力率(単位:%)

			1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差
成長実現・労働参 加進展シナリオ	男女計	計(15歳以上)	63.4	62.4	60.4	59.6	59.6	60.5	61.1	0.6	61.5	61.9	1.4	62.2	62.6	2.1
		15～29歳	58.5	60.8	59.6	58.5	58.1	59.4	60.3	1.0	61.1	61.0	1.6	61.1	61.7	2.3
		30～59歳	80.4	80.7	81.0	82.7	84.7	85.8	87.8	2.0	89.4	90.5	4.7	91.8	93.0	7.2
		60～69歳	48.9	46.9	45.4	50.2	53.0	55.4	59.1	3.7	63.8	67.0	11.6	70.1	71.9	16.5
		70歳以上	16.3	15.5	13.7	13.0	13.9	14.7	16.1	1.4	16.8	17.1	2.4	18.2	20.1	5.4
		15～64歳	71.5	72.5	72.6	74.0	75.9	77.6	79.4	1.8	80.9	81.9	4.3	82.7	84.0	6.4
	65歳以上	24.5	22.6	19.8	19.9	22.1	23.5	23.5	0.0	23.8	24.9	1.4	26.9	30.0	6.5	
	男性	計(15歳以上)	77.6	76.4	73.3	71.6	70.3	70.5	70.1	-0.4	69.7	69.5	-1.0	69.4	69.4	-1.1
		15～29歳	63.4	65.8	62.8	60.8	60.2	61.0	61.1	0.2	61.8	61.5	0.6	61.4	61.8	0.8
		30～59歳	97.2	96.9	96.0	95.9	95.4	95.4	95.6	0.2	95.7	95.7	0.3	95.8	95.9	0.4
		60～69歳	65.5	62.4	59.4	63.9	65.8	67.7	71.3	3.6	74.4	76.7	9.0	79.1	80.0	12.3
		70歳以上	26.1	24.3	21.1	19.6	20.3	21.3	23.1	1.8	23.6	23.5	2.2	24.7	27.1	5.8
		15～64歳	84.5	85.3	84.4	84.8	85.0	85.6	85.9	0.3	86.3	86.4	0.8	86.4	86.7	1.1
	65歳以上	37.3	34.1	29.4	28.8	31.1	32.5	32.5	0.0	32.1	33.0	0.5	35.3	38.7	6.2	
	女性	計(15歳以上)	50.0	49.3	48.4	48.5	49.6	51.1	52.6	1.5	53.9	54.8	3.7	55.5	56.3	5.2
		15～29歳	53.4	55.6	56.3	56.0	55.9	57.6	59.5	1.8	60.3	60.4	2.8	60.7	61.5	3.8
		30～59歳	63.8	64.5	66.1	69.3	73.7	76.1	79.9	3.8	82.8	85.2	9.2	87.8	90.1	14.1
		60～69歳	33.9	32.7	32.5	37.3	40.8	43.7	47.5	3.8	53.6	57.5	13.8	61.4	63.9	20.2
70歳以上		10.3	9.8	8.7	8.4	9.3	10.0	11.0	1.0	11.9	12.5	2.5	13.5	15.0	5.0	
15～64歳		58.5	59.6	60.8	63.1	66.8	69.4	72.8	3.4	75.4	77.2	7.8	79.0	81.2	11.8	
65歳以上	15.6	14.4	12.7	13.3	15.3	16.5	16.6	0.1	17.4	18.6	2.1	20.5	23.2	6.7		
			1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差
ベースライン・労働 参加漸進シナリオ	男女計	計(15歳以上)	63.4	62.4	60.4	59.6	59.6	60.5	60.7	0.2	60.4	59.9	-0.6	59.5	59.1	-1.4
		15～29歳	58.5	60.8	59.6	58.5	58.1	59.4	60.2	0.9	60.7	60.5	1.1	60.5	61.2	1.8
		30～59歳	80.4	80.7	81.0	82.7	84.7	85.8	87.4	1.6	88.4	89.0	3.1	89.9	90.8	5.0
		60～69歳	48.9	46.9	45.4	50.2	53.0	55.4	58.0	2.6	60.2	61.1	5.7	62.2	61.6	6.2
		70歳以上	16.3	15.5	13.7	13.0	13.9	14.7	15.9	1.2	16.3	16.0	1.3	16.3	17.2	2.5
		15～64歳	71.5	72.5	72.6	74.0	75.9	77.6	79.0	1.4	79.8	80.1	2.5	80.5	81.5	3.9
	65歳以上	24.5	22.6	19.8	19.9	22.1	23.5	23.1	-0.4	22.5	22.6	-0.9	23.3	24.8	1.3	
	男性	計(15歳以上)	77.6	76.4	73.3	71.6	70.3	70.5	69.9	-0.6	68.9	67.9	-2.6	66.9	65.8	-4.7
		15～29歳	63.4	65.8	62.8	60.8	60.2	61.0	61.1	0.2	61.7	61.4	0.4	61.3	61.7	0.7
		30～59歳	97.2	96.9	96.0	95.9	95.4	95.4	95.6	0.2	95.6	95.5	0.0	95.4	95.5	0.0
		60～69歳	65.5	62.4	59.4	63.9	65.8	67.7	70.2	2.5	70.7	70.6	2.9	70.7	69.1	1.4
		70歳以上	26.1	24.3	21.1	19.6	20.3	21.3	22.7	1.4	22.5	21.4	0.1	21.0	21.5	0.2
		15～64歳	84.5	85.3	84.4	84.8	85.0	85.6	85.8	0.2	85.9	85.7	0.1	85.3	85.5	-0.1
	65歳以上	37.3	34.1	29.4	28.8	31.1	32.5	31.9	-0.6	30.3	29.6	-2.9	29.8	30.9	-1.6	
	女性	計(15歳以上)	50.0	49.3	48.4	48.5	49.6	51.1	52.1	1.0	52.5	52.5	1.4	52.6	52.9	1.8
		15～29歳	53.4	55.6	56.3	56.0	55.9	57.6	59.2	1.6	59.7	59.5	1.8	59.8	60.6	3.0
		30～59歳	63.8	64.5	66.1	69.3	73.7	76.1	79.1	3.1	81.0	82.3	6.2	84.1	86.1	10.0
		60～69歳	33.9	32.7	32.5	37.3	40.8	43.7	46.3	2.6	50.0	51.8	8.1	53.8	54.3	10.7
70歳以上		10.3	9.8	8.7	8.4	9.3	10.0	11.0	1.0	11.7	12.2	2.2	12.9	14.1	4.1	
15～64歳		58.5	59.6	60.8	63.1	66.8	69.4	72.1	2.7	73.6	74.4	5.0	75.5	77.4	8.0	
65歳以上	15.6	14.4	12.7	13.3	15.3	16.5	16.3	-0.2	16.6	17.2	0.7	18.4	20.2	3.7		
			1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差
ゼロ成長・労働参 加現状シナリオ	男女計	計(15歳以上)	63.4	62.4	60.4	59.6	59.6	60.5	59.7	-0.8	58.5	57.4	-3.1	56.3	55.2	-5.3
		15～29歳	58.5	60.8	59.6	58.5	58.1	59.4	60.1	0.8	60.7	60.7	1.3	60.7	61.2	1.8
		30～59歳	80.4	80.7	81.0	82.7	84.7	85.8	86.1	0.3	86.1	86.1	0.2	86.1	86.2	0.4
		60～69歳	48.9	46.9	45.4	50.2	53.0	55.4	56.3	0.9	57.4	57.8	2.4	58.1	56.6	1.2
		70歳以上	16.3	15.5	13.7	13.0	13.9	14.7	15.2	0.5	14.1	12.9	-1.8	12.6	13.0	-1.7
		15～64歳	71.5	72.5	72.6	74.0	75.9	77.6	78.0	0.4	78.1	77.9	0.3	77.5	77.8	0.2
	65歳以上	24.5	22.6	19.8	19.9	22.1	23.5	22.1	-1.4	20.2	19.5	-4.0	19.7	20.6	-2.9	
	男性	計(15歳以上)	77.6	76.4	73.3	71.6	70.3	70.5	69.4	-1.1	68.2	67.3	-3.2	66.2	65.1	-5.4
		15～29歳	63.4	65.8	62.8	60.8	60.2	61.0	61.7	0.7	62.4	62.3	1.3	62.3	62.8	1.8
		30～59歳	97.2	96.9	96.0	95.9	95.4	95.4	95.4	0.0	95.3	95.2	-0.2	95.3	95.3	-0.1
		60～69歳	65.5	62.4	59.4	63.9	65.8	67.7	68.5	0.9	69.7	69.9	2.2	70.1	68.4	0.7
		70歳以上	26.1	24.3	21.1	19.6	20.3	21.3	21.9	0.6	20.3	18.8	-2.5	18.5	19.1	-2.2
		15～64歳	84.5	85.3	84.4	84.8	85.0	85.6	85.7	0.1	85.8	85.7	0.1	85.4	85.6	0.0
	65歳以上	37.3	34.1	29.4	28.8	31.1	32.5	30.7	-1.8	28.2	27.3	-5.2	27.7	28.8	-3.7	
	女性	計(15歳以上)	50.0	49.3	48.4	48.5	49.6	51.1	50.5	-0.6	49.4	48.3	-2.8	47.1	46.0	-5.1
		15～29歳	53.4	55.6	56.3	56.0	55.9	57.6	58.4	0.8	58.9	58.9	1.3	59.0	59.4	1.8
		30～59歳	63.8	64.5	66.1	69.3	73.7	76.1	76.7	0.6	76.7	76.6	0.6	76.7	76.7	0.7
		60～69歳	33.9	32.7	32.5	37.3	40.8	43.7	44.5	0.9	45.7	46.1	2.5	46.5	45.2	1.5
70歳以上		10.3	9.8	8.7	8.4	9.3	10.0	10.4	0.4	9.5	8.6	-1.4	8.4	8.7	-1.3	
15～64歳		58.5	59.6	60.8	63.1	66.8	69.4	70.1	0.7	70.2	69.9	0.5	69.4	69.7	0.3	
65歳以上	15.6	14.4	12.7	13.3	15.3	16.5	15.5	-1.0	14.1	13.5	-3.0	13.7	14.3	-2.2		

注)

- 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。15～29歳、30～59歳および60～69歳は、公表データをもとに推計した。
- 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入したため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

図表 4-27 性・年齢階級別就業者数(単位:万人)

			1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差
成長実現・労働参 加進展シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,457	6,446	6,356	6,298	6,401	6,530	6,565	35	6,490	6,366	-164	6,209	6,024	-506
		15～29歳	1,518	1,467	1,255	1,080	1,029	1,052	1,038	-14	1,009	947	-105	898	849	-203
		30～59歳	4,101	4,104	4,165	4,079	4,104	4,151	4,176	25	4,061	3,882	-269	3,584	3,380	-771
		60～69歳	644	648	692	872	938	965	908	-57	929	1,036	71	1,196	1,199	234
		70歳以上	191	227	245	269	330	363	443	80	491	501	138	531	596	233
		15～64歳	6,019	5,963	5,862	5,728	5,670	5,724	5,726	2	5,629	5,456	-268	5,207	4,868	-856
	男性	65歳以上	438	482	495	570	732	807	839	32	861	910	103	1,003	1,156	349
		計(15歳以上)	3,843	3,817	3,723	3,643	3,639	3,672	3,631	-41	3,537	3,433	-239	3,319	3,195	-477
		15～29歳	843	809	673	568	542	554	538	-16	521	487	-67	460	434	-120
		30～59歳	2,478	2,467	2,469	2,376	2,332	2,327	2,295	-32	2,200	2,079	-248	1,897	1,771	-556
		60～69歳	404	404	429	531	565	573	533	-40	528	581	8	662	655	82
		70歳以上	116	139	151	166	199	217	265	48	288	287	70	301	336	119
	女性	15～64歳	3,570	3,516	3,414	3,293	3,196	3,188	3,130	-58	3,036	2,913	-275	2,752	2,547	-641
		65歳以上	272	301	309	350	443	483	501	18	501	520	37	567	648	165
		計(15歳以上)	2,614	2,629	2,633	2,656	2,764	2,859	2,934	75	2,953	2,933	-74	2,891	2,829	-30
		15～29歳	674	657	583	513	486	498	500	2	488	461	-37	438	416	-82
		30～59歳	1,623	1,640	1,695	1,701	1,770	1,824	1,880	56	1,861	1,804	-20	1,687	1,610	-214
		60～69歳	240	244	263	340	374	392	376	-16	400	455	63	534	544	152
		70歳以上	75	88	94	105	132	146	178	32	203	214	68	231	260	114
		15～64歳	2,446	2,447	2,448	2,434	2,474	2,535	2,596	61	2,594	2,543	8	2,455	2,321	-214
		65歳以上	166	182	185	221	288	324	338	14	359	390	66	436	509	185
			1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差
ベースライン・労働 参加漸進シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,457	6,446	6,356	6,298	6,401	6,530	6,519	-11	6,343	6,124	-406	5,893	5,644	-886
		15～29歳	1,518	1,467	1,255	1,080	1,029	1,052	1,035	-17	996	929	-123	880	833	-219
		30～59歳	4,101	4,104	4,165	4,079	4,104	4,151	4,156	5	4,001	3,790	-361	3,485	3,280	-871
		60～69歳	644	648	692	872	938	965	890	-75	872	938	-27	1,053	1,022	57
		70歳以上	191	227	245	269	330	363	438	75	473	467	104	476	510	147
		15～64歳	6,019	5,963	5,862	5,728	5,670	5,724	5,695	-29	5,529	5,300	-424	5,027	4,687	-1,037
	男性	65歳以上	438	482	495	570	732	807	823	16	814	824	17	867	957	150
		計(15歳以上)	3,843	3,817	3,723	3,643	3,639	3,672	3,616	-56	3,478	3,328	-344	3,172	3,006	-666
		15～29歳	843	809	673	568	542	554	537	-17	516	479	-75	453	427	-127
		30～59歳	2,478	2,467	2,469	2,376	2,332	2,327	2,294	-33	2,188	2,059	-268	1,877	1,752	-575
		60～69歳	404	404	429	531	565	573	524	-49	500	530	-43	587	561	-12
		70歳以上	116	139	151	166	199	217	262	45	274	260	43	255	266	49
	女性	15～64歳	3,570	3,516	3,414	3,293	3,196	3,188	3,124	-64	3,006	2,864	-324	2,694	2,490	-698
		65歳以上	272	301	309	350	443	483	492	9	472	464	-19	477	516	33
		計(15歳以上)	2,614	2,629	2,633	2,656	2,764	2,859	2,902	43	2,865	2,796	-63	2,721	2,638	-221
		15～29歳	674	657	583	513	486	498	498	0	480	449	-49	428	406	-92
		30～59歳	1,623	1,640	1,695	1,701	1,770	1,824	1,862	38	1,814	1,731	-93	1,607	1,528	-296
		60～69歳	240	244	263	340	374	392	366	-26	372	408	16	466	460	68
		70歳以上	75	88	94	105	132	146	177	31	199	207	61	220	244	98
		15～64歳	2,446	2,447	2,448	2,434	2,474	2,535	2,571	36	2,523	2,436	-99	2,332	2,197	-338
		65歳以上	166	182	185	221	288	324	331	7	342	360	36	389	441	117
			1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差
ゼロ成長・労働参 加現状シナリオ	男女計	計(15歳以上)	6,457	6,446	6,356	6,298	6,401	6,530	6,400	-130	6,082	5,808	-722	5,541	5,245	-1,285
		15～29歳	1,518	1,467	1,255	1,080	1,029	1,052	1,031	-21	981	918	-134	874	827	-225
		30～59歳	4,101	4,104	4,165	4,079	4,104	4,151	4,088	-63	3,868	3,636	-515	3,322	3,099	-1,052
		60～69歳	644	648	692	872	938	965	863	-102	825	880	-85	978	934	-31
		70歳以上	191	227	245	269	330	363	419	56	408	374	11	367	384	21
		15～64歳	6,019	5,963	5,862	5,728	5,670	5,724	5,612	-112	5,355	5,100	-624	4,811	4,452	-1,272
	男性	65歳以上	438	482	495	570	732	807	788	-19	727	708	-99	730	793	-14
		計(15歳以上)	3,843	3,817	3,723	3,643	3,639	3,672	3,589	-83	3,409	3,261	-411	3,121	2,961	-711
		15～29歳	843	809	673	568	542	554	541	-13	513	478	-76	456	431	-123
		30～59歳	2,478	2,467	2,469	2,376	2,332	2,327	2,286	-41	2,162	2,037	-290	1,864	1,742	-585
		60～69歳	404	404	429	531	565	573	511	-62	487	518	-55	577	552	-21
		70歳以上	116	139	151	166	199	217	251	34	247	227	10	224	235	18
	女性	15～64歳	3,570	3,516	3,414	3,293	3,196	3,188	3,116	-72	2,971	2,833	-355	2,679	2,481	-707
		65歳以上	272	301	309	350	443	483	472	-11	438	427	-56	442	480	-3
		計(15歳以上)	2,614	2,629	2,633	2,656	2,764	2,859	2,811	-48	2,673	2,547	-312	2,421	2,284	-575
		15～29歳	674	657	583	513	486	498	490	-8	468	440	-58	419	396	-102
		30～59歳	1,623	1,640	1,695	1,701	1,770	1,824	1,802	-22	1,705	1,600	-224	1,458	1,357	-467
		60～69歳	240	244	263	340	374	392	352	-40	338	361	-31	401	382	-10
		70歳以上	75	88	94	105	132	146	168	22	161	147	1	143	149	3
		15～64歳	2,446	2,447	2,448	2,434	2,474	2,535	2,496	-39	2,384	2,267	-268	2,132	1,971	-564
		65歳以上	166	182	185	221	288	324	316	-8	289	280	-44	289	313	-11

注)

- 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。15～29歳、30～59歳、60～69歳は、5歳階級別の公表データを積み上げている。
- 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入したため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

図表 4-28 性・年齢階級別就業者数の構成比(単位:%)

				2017年			2020年			2025年			2030年			2035年			2040年		
				男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
成長実現・労働参加進展シナリオ	男女比	計(15歳以上)		100.0	56.2	43.8	100.0	55.3	44.7	100.0	54.5	45.5	100.0	53.9	46.1	100.0	53.4	46.6	100.0	53.0	47.0
		15～29歳		100.0	52.7	47.3	100.0	51.8	48.2	100.0	51.6	48.4	100.0	51.4	48.6	100.0	51.2	48.8	100.0	51.1	48.9
		30～59歳		100.0	56.1	43.9	100.0	55.0	45.0	100.0	54.2	45.8	100.0	53.5	46.5	100.0	52.9	47.1	100.0	52.4	47.6
		60～69歳		100.0	59.4	40.6	100.0	58.7	41.3	100.0	56.9	43.1	100.0	56.1	43.9	100.0	55.3	44.7	100.0	54.6	45.4
		70歳以上		100.0	59.8	40.2	100.0	59.9	40.1	100.0	58.6	41.4	100.0	57.3	42.7	100.0	56.6	43.4	100.0	56.3	43.7
		15～64歳		100.0	55.7	44.3	100.0	54.7	45.3	100.0	53.9	46.1	100.0	53.4	46.6	100.0	52.9	47.1	100.0	52.3	47.7
	年齢比	65歳以上		100.0	59.9	40.1	100.0	59.7	40.3	100.0	58.3	41.7	100.0	57.2	42.8	100.0	56.5	43.5	100.0	56.0	44.0
		計(15歳以上)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳		16.1	15.1	17.4	15.8	14.8	17.0	15.6	14.7	16.5	14.9	14.2	15.7	14.5	13.9	15.2	14.1	13.6	14.7
		30～59歳		63.6	63.4	63.8	63.6	63.2	64.1	62.6	62.2	63.0	61.0	60.5	61.5	57.7	57.1	58.4	56.1	55.4	56.9
		60～69歳		14.8	15.6	13.7	13.8	14.7	12.8	14.3	14.9	13.6	16.3	16.9	15.5	19.3	19.9	18.5	19.9	20.5	19.2
		70歳以上		5.6	5.9	5.1	6.7	7.3	6.1	7.6	8.1	6.9	7.9	8.4	7.3	8.6	9.1	8.0	9.9	10.5	9.2
		15～64歳		87.7	86.8	88.7	87.2	86.2	88.5	86.7	85.8	87.8	85.7	84.8	86.7	83.9	82.9	84.9	80.8	79.7	82.0
		65歳以上		12.4	13.2	11.3	12.8	13.8	11.5	13.3	14.2	12.2	14.3	15.2	13.3	16.1	17.1	15.1	19.2	20.3	18.0
ベースライン・労働参加漸進シナリオ	男女比	計(15歳以上)		100.0	56.2	43.8	100.0	55.5	44.5	100.0	54.8	45.2	100.0	54.3	45.7	100.0	53.8	46.2	100.0	53.3	46.7
		15～29歳		100.0	52.7	47.3	100.0	51.9	48.1	100.0	51.8	48.2	100.0	51.6	48.4	100.0	51.4	48.6	100.0	51.3	48.7
		30～59歳		100.0	56.1	43.9	100.0	55.2	44.8	100.0	54.7	45.3	100.0	54.3	45.7	100.0	53.9	46.1	100.0	53.4	46.6
		60～69歳		100.0	59.4	40.6	100.0	58.9	41.1	100.0	57.3	42.7	100.0	56.5	43.5	100.0	55.7	44.3	100.0	54.9	45.1
		70歳以上		100.0	59.8	40.2	100.0	59.7	40.3	100.0	57.9	42.1	100.0	55.6	44.4	100.0	53.7	46.3	100.0	52.2	47.8
		15～64歳		100.0	55.7	44.3	100.0	54.9	45.1	100.0	54.4	45.6	100.0	54.0	46.0	100.0	53.6	46.4	100.0	53.1	46.9
	年齢比	65歳以上		100.0	59.9	40.1	100.0	59.8	40.2	100.0	58.0	42.0	100.0	56.4	43.6	100.0	55.1	44.9	100.0	53.9	46.1
		計(15歳以上)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳		16.1	15.1	17.4	15.9	14.9	17.1	15.7	14.8	16.8	15.2	14.4	16.1	14.9	14.3	15.7	14.8	14.2	15.4
		30～59歳		63.6	63.4	63.8	63.8	63.4	64.2	63.1	62.9	63.3	61.9	61.9	61.9	59.1	59.2	59.1	58.1	58.3	57.9
		60～69歳		14.8	15.6	13.7	13.6	14.5	12.6	13.7	14.4	13.0	15.3	15.9	14.6	17.9	18.5	17.1	18.1	18.7	17.5
		70歳以上		5.6	5.9	5.1	6.7	7.2	6.1	7.5	7.9	7.0	7.6	7.8	7.4	8.1	8.0	8.1	9.0	8.9	9.2
		15～64歳		87.7	86.8	88.7	87.4	86.4	88.6	87.2	86.4	88.1	86.5	86.1	87.1	85.3	84.9	85.7	83.0	82.8	83.3
		65歳以上		12.4	13.2	11.3	12.6	13.6	11.4	12.8	13.6	11.9	13.5	13.9	12.9	14.7	15.1	14.3	17.0	17.2	16.7
ゼロ成長・労働参加現状シナリオ	男女比	計(15歳以上)		100.0	56.2	43.8	100.0	56.1	43.9	100.0	56.0	44.0	100.0	56.1	43.9	100.0	56.3	43.7	100.0	56.5	43.5
		15～29歳		100.0	52.7	47.3	100.0	52.5	47.5	100.0	52.3	47.7	100.0	52.1	47.9	100.0	52.1	47.9	100.0	52.1	47.9
		30～59歳		100.0	56.1	43.9	100.0	55.9	44.1	100.0	55.9	44.1	100.0	56.0	44.0	100.0	56.1	43.9	100.0	56.2	43.8
		60～69歳		100.0	59.4	40.6	100.0	59.2	40.8	100.0	59.0	41.0	100.0	58.9	41.1	100.0	59.0	41.0	100.0	59.1	40.9
		70歳以上		100.0	59.8	40.2	100.0	60.0	40.0	100.0	60.5	39.5	100.0	60.8	39.2	100.0	61.0	39.0	100.0	61.1	38.9
		15～64歳		100.0	55.7	44.3	100.0	55.5	44.5	100.0	55.5	44.5	100.0	55.6	44.4	100.0	55.7	44.3	100.0	55.7	44.3
	年齢比	65歳以上		100.0	59.9	40.1	100.0	59.9	40.1	100.0	60.2	39.8	100.0	60.4	39.6	100.0	60.5	39.5	100.0	60.5	39.5
		計(15歳以上)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～29歳		16.1	15.1	17.4	16.1	15.1	17.4	16.1	15.1	17.5	15.8	14.7	17.3	15.8	14.6	17.3	15.8	14.6	17.3
		30～59歳		63.6	63.4	63.8	63.9	63.7	64.1	63.6	63.4	63.8	62.6	62.5	62.8	60.0	59.7	60.2	59.1	58.8	59.4
		60～69歳		14.8	15.6	13.7	13.5	14.2	12.5	13.6	14.3	12.7	15.1	15.9	14.2	17.7	18.5	16.6	17.8	18.7	16.7
		70歳以上		5.6	5.9	5.1	6.5	7.0	6.0	6.7	7.2	6.0	6.4	7.0	5.8	6.6	7.2	5.9	7.3	7.9	6.5
		15～64歳		87.7	86.8	88.7	87.7	86.8	88.8	88.0	87.2	89.2	87.8	86.9	89.0	86.8	85.8	88.1	84.9	83.8	86.3
		65歳以上		12.4	13.2	11.3	12.3	13.2	11.2	12.0	12.8	10.8	12.2	13.1	11.0	13.2	14.2	11.9	15.1	16.2	13.7

注) 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入したため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

図表 4-29 性・年齢階級別就業率(単位: %)

			1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差
成長実現・労働参 加進展シナリオ	男女計	計(15歳以上)	61.4	59.5	57.7	56.6	57.6	58.8	59.5	0.7	59.8	60.1	1.3	60.4	60.9	2.1
		15～29歳	55.4	56.1	55.3	53.8	54.9	56.8	57.7	0.9	58.1	57.9	1.2	58.0	58.6	1.8
		30～59歳	78.6	77.9	78.0	79.0	82.0	83.6	85.8	2.2	87.1	88.2	4.6	89.4	90.6	7.0
		60～69歳	46.7	43.9	43.5	47.6	51.3	53.9	58.0	4.1	62.4	65.4	11.5	68.5	70.3	16.4
		70歳以上	16.2	15.4	13.6	12.8	13.7	14.5	15.9	1.4	16.6	16.9	2.4	17.9	19.8	5.3
		15～64歳	69.2	68.9	69.3	70.1	73.3	75.3	77.3	2.0	78.5	79.3	4.0	80.2	81.4	6.1
	男性	65歳以上	24.2	22.1	19.4	19.4	21.7	23.0	23.2	0.2	23.4	24.5	1.5	26.5	29.5	6.5
		計(15歳以上)	75.2	72.7	69.9	67.7	67.8	68.4	68.3	-0.1	67.7	67.4	-1.0	67.3	67.3	-1.1
		15～29歳	60.2	60.6	57.9	55.4	56.6	58.3	58.3	0.1	58.6	58.2	0.0	58.1	58.5	0.3
		30～59歳	95.1	93.5	92.4	91.5	92.4	92.9	93.4	0.6	93.3	93.2	0.3	93.2	93.3	0.0
		60～69歳	61.7	57.3	56.3	59.8	63.3	65.6	69.6	4.0	72.3	74.5	8.9	76.7	77.8	12.2
		70歳以上	25.9	24.1	20.8	19.3	20.1	20.9	22.6	1.7	23.1	23.0	2.1	24.2	26.5	5.6
	女性	15～64歳	81.8	81.0	80.4	80.0	81.8	82.9	83.6	0.7	83.6	83.6	0.7	83.6	83.9	1.0
		65歳以上	36.5	33.1	28.7	27.8	30.3	31.8	31.9	0.1	31.4	32.3	0.5	34.5	37.8	6.0
		計(15歳以上)	48.4	47.1	46.3	46.3	48.0	49.8	51.4	1.6	52.5	53.3	3.5	54.1	54.9	5.1
		15～29歳	50.4	51.4	52.5	52.1	53.2	55.2	57.1	1.9	57.7	57.6	2.4	57.9	58.7	3.5
		30～59歳	62.2	62.2	63.6	66.3	71.4	74.1	78.1	3.9	80.8	83.0	8.9	85.5	87.8	13.6
		60～69歳	33.2	31.6	31.8	36.1	39.9	42.8	46.9	4.1	52.8	56.6	13.8	60.5	63.0	20.2
		70歳以上	10.3	9.8	8.7	8.4	9.3	10.0	11.0	1.0	11.8	12.4	2.4	13.4	14.9	4.9
		15～64歳	56.5	56.7	58.1	60.1	64.6	67.4	70.9	3.5	73.2	75.0	7.6	76.7	78.9	11.5
		65歳以上	15.5	14.3	12.6	13.1	15.0	16.3	16.5	0.2	17.2	18.5	2.2	20.4	23.0	6.7
			1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差
ベースライン・労働 参加漸進シナリオ	男女計	計(15歳以上)	61.4	59.5	57.7	56.6	57.6	58.8	59.1	0.3	58.5	57.8	-1.0	57.4	57.0	-1.8
		15～29歳	55.4	56.1	55.3	53.8	54.9	56.8	57.5	0.8	57.4	56.8	0.0	56.8	57.5	0.7
		30～59歳	78.6	77.9	78.0	79.0	82.0	83.6	85.4	1.8	85.8	86.1	2.5	86.9	87.9	4.3
		60～69歳	46.7	43.9	43.5	47.6	51.3	53.9	56.8	2.9	58.6	59.2	5.3	60.3	59.9	6.0
		70歳以上	16.2	15.4	13.6	12.8	13.7	14.5	15.7	1.2	16.0	15.7	1.2	16.0	16.9	2.4
		15～64歳	69.2	68.9	69.3	70.1	73.3	75.3	76.9	1.6	77.1	77.1	1.8	77.4	78.4	3.1
	男性	65歳以上	24.2	22.1	19.4	19.4	21.7	23.0	22.8	-0.2	22.1	22.2	-0.8	22.9	24.4	1.4
		計(15歳以上)	75.2	72.7	69.9	67.7	67.8	68.4	68.0	-0.4	66.6	65.4	-3.0	64.3	63.3	-5.1
		15～29歳	60.2	60.6	57.9	55.4	56.6	58.3	58.3	0.0	58.0	57.3	-0.9	57.2	57.6	-0.6
		30～59歳	95.1	93.5	92.4	91.5	92.4	92.9	93.4	0.5	92.8	92.3	-0.6	92.2	92.3	-0.5
		60～69歳	61.7	57.3	56.3	59.8	63.3	65.6	68.4	2.8	68.4	68.0	2.3	68.0	66.6	1.0
		70歳以上	25.9	24.1	20.8	19.3	20.1	20.9	22.3	1.4	22.0	20.8	-0.1	20.5	21.0	0.1
	女性	15～64歳	81.8	81.0	80.4	80.0	81.8	82.9	83.4	0.5	82.8	82.2	-0.7	81.8	82.1	-0.8
		65歳以上	36.5	33.1	28.7	27.8	30.3	31.8	31.3	-0.5	29.6	28.8	-3.0	29.1	30.1	-1.7
		計(15歳以上)	48.4	47.1	46.3	46.3	48.0	49.8	50.9	1.1	51.0	50.8	1.0	50.9	51.2	1.4
		15～29歳	50.4	51.4	52.5	52.1	53.2	55.2	56.8	1.6	56.7	56.2	1.0	56.5	57.3	2.1
		30～59歳	62.2	62.2	63.6	66.3	71.4	74.1	77.3	3.2	78.7	79.7	5.5	81.4	83.3	9.2
		60～69歳	33.2	31.6	31.8	36.1	39.9	42.8	45.7	2.9	49.1	50.8	8.0	52.8	53.3	10.5
		70歳以上	10.3	9.8	8.7	8.4	9.3	10.0	10.9	0.9	11.6	12.0	2.0	12.8	14.0	4.0
		15～64歳	56.5	56.7	58.1	60.1	64.6	67.4	70.2	2.8	71.3	71.8	4.4	72.8	74.7	7.3
		65歳以上	15.5	14.3	12.6	13.1	15.0	16.3	16.2	-0.1	16.4	17.1	0.8	18.2	20.0	3.7
			1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年	2020年	2017年と 2020年の 差	2025年	2030年	2017年と 2030年の 差	2035年	2040年	2017年と 2040年の 差
ゼロ成長・労働参 加現状シナリオ	男女計	計(15歳以上)	61.4	59.5	57.7	56.6	57.6	58.8	58.0	-0.8	56.1	54.8	-4.0	53.9	53.0	-5.8
		15～29歳	55.4	56.1	55.3	53.8	54.9	56.8	57.3	0.5	56.5	55.1	-0.6	56.4	57.1	0.3
		30～59歳	78.6	77.9	78.0	79.0	82.0	83.6	84.0	0.4	83.0	82.6	-1.0	82.9	83.1	-0.5
		60～69歳	46.7	43.9	43.5	47.6	51.3	53.9	55.1	1.2	55.4	55.6	1.6	56.0	54.8	0.8
		70歳以上	16.2	15.4	13.6	12.8	13.7	14.5	15.0	0.5	13.8	12.6	-1.9	12.3	12.8	-1.7
		15～64歳	69.2	68.9	69.3	70.1	73.3	75.3	75.8	0.5	74.7	74.2	-1.1	74.1	74.5	-0.8
	男性	65歳以上	24.2	22.1	19.4	19.4	21.7	23.0	21.8	-1.2	19.8	19.0	-4.0	19.3	20.2	-2.8
		計(15歳以上)	75.2	72.7	69.9	67.7	67.8	68.4	67.5	-0.9	65.3	64.0	-4.4	63.3	62.4	-6.0
		15～29歳	60.2	60.6	57.9	55.4	56.6	58.3	58.6	0.4	57.7	57.2	-1.1	57.5	58.2	-0.1
		30～59歳	95.1	93.5	92.4	91.5	92.4	92.9	93.0	0.2	91.7	91.3	-1.6	91.6	91.8	-1.0
		60～69歳	61.7	57.3	56.3	59.8	63.3	65.6	66.8	1.1	66.6	66.5	0.8	66.9	65.6	-0.1
		70歳以上	25.9	24.1	20.8	19.3	20.1	20.9	21.4	0.5	19.8	18.3	-2.6	18.0	18.5	-2.4
	女性	15～64歳	81.8	81.0	80.4	80.0	81.8	82.9	83.2	0.3	81.9	81.4	-1.5	81.4	81.7	-1.2
		65歳以上	36.5	33.1	28.7	27.8	30.3	31.8	30.0	-1.8	27.5	26.5	-5.3	26.9	28.0	-3.8
		計(15歳以上)	48.4	47.1	46.3	46.3	48.0	49.8	49.3	-0.5	47.5	46.3	-3.5	45.3	44.3	-5.5
		15～29歳	50.4	51.4	52.5	52.1	53.2	55.2	55.9	0.7	55.3	55.0	-0.2	55.3	55.9	0.7
		30～59歳	62.2	62.2	63.6	66.3	71.4	74.1	74.8	0.7	74.0	73.6	-0.5	73.8	74.0	-0.1
		60～69歳	33.2	31.6	31.8	36.1	39.9	42.8	44.0	1.2	44.6	45.0	2.2	45.4	44.2	1.5
		70歳以上	10.3	9.8	8.7	8.4	9.3	10.0	10.3	0.3	9.4	8.5	-1.5	8.3	8.6	-1.4
		15～64歳	56.5	56.7	58.1	60.1	64.6	67.4	68.2	0.8	67.3	66.8	-0.6	66.6	67.0	-0.4
		65歳以上	15.5	14.3	12.6	13.1	15.0	16.3	15.4	-0.9	13.9	13.3	-3.0	13.5	14.2	-2.1

注)

- 1995年から2017年実績値は総務省「労働力調査」。15～29歳、30～59歳および60～69歳は、公表データをもとに推計した。
- 表中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入したため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

図表 4-30 産業別就業者数(単位:万人)(1/3)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

		実績	推計				
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別就業者数 (万人)	農林水産業	218	216	201	177	155	135
	鉱業・建設業	493	493	452	387	332	288
	製造業	1,009	1,019	1,025	1,028	1,021	1,011
	食料品・飲料・たばこ	143	138	136	135	134	133
	一般・精密機械器具	134	144	146	146	148	149
	電気機械器具	136	141	150	157	160	162
	輸送用機械器具	121	125	133	140	139	137
	その他の製造業	475	471	460	449	439	431
	電気・ガス・水道・熱供給	29	26	26	26	26	26
	情報通信業	207	209	232	277	266	224
	運輸業	324	312	312	313	314	313
	卸売・小売業	1,117	1,133	1,084	1,016	972	942
	金融保険・不動産業	256	249	243	241	240	237
	飲食店・宿泊業	333	330	321	315	312	307
	医療・福祉	807	860	908	943	967	974
	教育・学習支援	311	329	343	341	336	329
	生活関連サービス	154	149	139	131	128	126
	その他の事業サービス	411	410	417	422	414	406
	その他のサービス	471	460	455	446	441	437
	公務・複合サービス・分類不能の産業	391	370	333	304	286	271
	産業計	6,530	6,565	6,490	6,366	6,209	6,024
2017年との差	農林水産業	-	-2	-17	-41	-63	-83
	鉱業・建設業	-	0	-41	-106	-161	-205
	製造業	-	10	16	19	12	2
	食料品・飲料・たばこ	-	-5	-7	-8	-9	-10
	一般・精密機械器具	-	10	12	12	14	15
	電気機械器具	-	5	14	21	24	26
	輸送用機械器具	-	4	12	19	18	16
	その他の製造業	-	-4	-15	-26	-36	-44
	電気・ガス・水道・熱供給	-	-3	-3	-3	-3	-3
	情報通信業	-	2	25	70	59	17
	運輸業	-	-12	-12	-11	-10	-11
	卸売・小売業	-	16	-33	-101	-145	-175
	金融保険・不動産業	-	-7	-13	-15	-16	-19
	飲食店・宿泊業	-	-3	-12	-18	-21	-26
	医療・福祉	-	53	101	136	160	167
	教育・学習支援	-	18	32	30	25	18
	生活関連サービス	-	-5	-15	-23	-26	-28
	その他の事業サービス	-	-1	6	11	3	-5
	その他のサービス	-	-11	-16	-25	-30	-34
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-21	-58	-87	-105	-120
	産業計	-	35	-40	-164	-321	-506

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 4-31 産業別就業者数(単位:万人)(2/3)

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

		実績	推計				
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	218	213	193	167	143	123
	鉱業・建設業	493	492	453	394	342	298
	製造業	1,009	1,010	999	980	948	910
	食料品・飲料・たばこ	143	138	136	135	134	133
	一般・精密機械器具	134	143	144	142	138	132
	電気機械器具	136	139	141	140	137	132
	輸送用機械器具	121	120	121	122	118	113
	その他の製造業	475	470	457	441	421	399
	電気・ガス・水道・熱供給	29	25	26	26	26	25
	情報通信業	207	204	180	172	151	120
	運輸業	324	311	312	312	312	311
	卸売・小売業	1,117	1,130	1,072	995	934	880
	金融保険・不動産業	256	250	245	243	240	237
	飲食店・宿泊業	333	329	319	313	309	303
	医療・福祉	807	850	886	913	929	927
	教育・学習支援	311	326	338	337	332	325
	生活関連サービス	154	149	140	133	129	126
	その他の事業サービス	411	402	390	384	371	357
	その他のサービス	471	457	451	442	437	432
	公務・複合サービス・分類不能の産業	391	371	338	311	291	270
	産業計	6,530	6,519	6,343	6,124	5,893	5,644
2017年との差	農林水産業	-	-5	-25	-51	-75	-95
	鉱業・建設業	-	-1	-40	-99	-151	-195
	製造業	-	1	-10	-29	-61	-99
	食料品・飲料・たばこ	-	-5	-7	-8	-9	-10
	一般・精密機械器具	-	9	10	8	4	-2
	電気機械器具	-	3	5	4	1	-4
	輸送用機械器具	-	-1	0	1	-3	-8
	その他の製造業	-	-5	-18	-34	-54	-76
	電気・ガス・水道・熱供給	-	-4	-3	-3	-3	-4
	情報通信業	-	-3	-27	-35	-56	-87
	運輸業	-	-13	-12	-12	-12	-13
	卸売・小売業	-	13	-45	-122	-183	-237
	金融保険・不動産業	-	-6	-11	-13	-16	-19
	飲食店・宿泊業	-	-4	-14	-20	-24	-30
	医療・福祉	-	43	79	106	122	120
	教育・学習支援	-	15	27	26	21	14
	生活関連サービス	-	-5	-14	-21	-25	-28
	その他の事業サービス	-	-9	-21	-27	-40	-54
	その他のサービス	-	-14	-20	-29	-34	-39
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-20	-53	-80	-100	-121
	産業計	-	-11	-187	-406	-637	-886

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 4-32 産業別就業者数(単位:万人)(3/3)

【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】

		実績	推計				
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 就業者数 (万人)	農林水産業	218	208	180	150	123	102
	鉱業・建設業	493	486	439	377	321	272
	製造業	1,009	986	938	898	854	803
	食料品・飲料・たばこ	143	137	135	134	132	131
	一般・精密機械器具	134	140	139	137	132	124
	電気機械器具	136	135	131	129	124	117
	輸送用機械器具	121	113	103	98	93	89
	その他の製造業	475	460	430	401	372	342
	電気・ガス・水道・熱供給	29	25	26	25	25	25
	情報通信業	207	187	123	97	77	56
	運輸業	324	308	312	311	310	307
	卸売・小売業	1,117	1,122	1,047	968	900	830
	金融保険・不動産業	256	248	246	243	239	234
	飲食店・宿泊業	333	324	315	306	300	293
	医療・福祉	807	836	863	894	913	910
	教育・学習支援	311	315	317	313	306	296
	生活関連サービス	154	148	139	132	127	123
	その他の事業サービス	411	385	363	350	335	318
	その他のサービス	471	453	443	435	428	420
	公務・複合サービス・分類不能の産業	391	367	334	308	283	257
	産業計	6,530	6,400	6,082	5,808	5,541	5,245
2017年との差	農林水産業	-	-10	-38	-68	-95	-116
	鉱業・建設業	-	-7	-54	-116	-172	-221
	製造業	-	-23	-71	-111	-155	-206
	食料品・飲料・たばこ	-	-6	-8	-9	-11	-12
	一般・精密機械器具	-	6	5	3	-2	-10
	電気機械器具	-	-1	-5	-7	-12	-19
	輸送用機械器具	-	-8	-18	-23	-28	-32
	その他の製造業	-	-15	-45	-74	-103	-133
	電気・ガス・水道・熱供給	-	-4	-3	-4	-4	-4
	情報通信業	-	-20	-84	-110	-130	-151
	運輸業	-	-16	-12	-13	-14	-17
	卸売・小売業	-	5	-70	-149	-217	-287
	金融保険・不動産業	-	-8	-10	-13	-17	-22
	飲食店・宿泊業	-	-9	-18	-27	-33	-40
	医療・福祉	-	29	56	87	106	103
	教育・学習支援	-	4	6	2	-5	-15
	生活関連サービス	-	-6	-15	-22	-27	-31
	その他の事業サービス	-	-26	-48	-61	-76	-93
	その他のサービス	-	-18	-28	-36	-43	-51
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-24	-57	-83	-108	-134
	産業計	-	-130	-448	-722	-989	-1,285

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 4-33 産業別就業者数の構成比(単位: %)(1/3)

【成長実現・労働参加進展シナリオ】

		実績 2017年	推計				
			2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別 就業者数 の構成比 (%)	農林水産業	3.3	3.3	3.1	2.8	2.5	2.2
	鉱業・建設業	7.5	7.5	7.0	6.1	5.4	4.8
	製造業	15.5	15.5	15.8	16.1	16.4	16.8
	食料品・飲料・たばこ	2.2	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2
	一般・精密機械器具	2.1	2.2	2.3	2.3	2.4	2.5
	電気機械器具	2.1	2.1	2.3	2.5	2.6	2.7
	輸送用機械器具	1.8	1.9	2.1	2.2	2.2	2.3
	その他の製造業	7.3	7.2	7.1	7.0	7.1	7.1
	電気・ガス・水道・熱供給	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	情報通信業	3.2	3.2	3.6	4.4	4.3	3.7
	運輸業	5.0	4.8	4.8	4.9	5.1	5.2
	卸売・小売業	17.1	17.2	16.7	16.0	15.7	15.6
	金融保険・不動産業	3.9	3.8	3.7	3.8	3.9	3.9
	飲食店・宿泊業	5.1	5.0	4.9	4.9	5.0	5.1
	医療・福祉	12.4	13.1	14.0	14.8	15.6	16.2
	教育・学習支援	4.8	5.0	5.3	5.4	5.4	5.5
	生活関連サービス	2.4	2.3	2.1	2.1	2.1	2.1
	その他の事業サービス	6.3	6.2	6.4	6.6	6.7	6.7
	その他のサービス	7.2	7.0	7.0	7.0	7.1	7.2
	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.0	5.6	5.1	4.8	4.6	4.5
産業計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2017年との差	農林水産業	-	0.0	-0.2	-0.5	-0.8	-1.1
	鉱業・建設業	-	0.0	-0.5	-1.4	-2.1	-2.7
	製造業	-	0.0	0.3	0.6	0.9	1.3
	食料品・飲料・たばこ	-	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0
	一般・精密機械器具	-	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
	電気機械器具	-	0.0	0.2	0.4	0.5	0.6
	輸送用機械器具	-	0.1	0.3	0.4	0.4	0.5
	その他の製造業	-	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2
	電気・ガス・水道・熱供給	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	-	0.0	0.4	1.2	1.1	0.5
	運輸業	-	-0.2	-0.2	-0.1	0.1	0.2
	卸売・小売業	-	0.1	-0.4	-1.1	-1.4	-1.5
	金融保険・不動産業	-	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.0
	飲食店・宿泊業	-	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.0
	医療・福祉	-	0.7	1.6	2.4	3.2	3.8
	教育・学習支援	-	0.2	0.5	0.6	0.6	0.7
	生活関連サービス	-	-0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
	その他の事業サービス	-	-0.1	0.1	0.3	0.4	0.4
	その他のサービス	-	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.0
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-0.4	-0.9	-1.2	-1.4	-1.5

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 4-34 産業別就業者数の構成比(単位: %)(2/3)

【ベースライン・労働参加漸進シナリオ】

		実績	推計				
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別就業者数の構成比(%)	農林水産業	3.3	3.3	3.0	2.7	2.4	2.2
	鉱業・建設業	7.5	7.5	7.1	6.4	5.8	5.3
	製造業	15.5	15.5	15.7	16.0	16.1	16.1
	食料品・飲料・たばこ	2.2	2.1	2.1	2.2	2.3	2.4
	一般・精密機械器具	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3
	電気機械器具	2.1	2.1	2.2	2.3	2.3	2.3
	輸送用機械器具	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0
	その他の製造業	7.3	7.2	7.2	7.2	7.1	7.1
	電気・ガス・水道・熱供給	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	情報通信業	3.2	3.1	2.8	2.8	2.6	2.1
	運輸業	5.0	4.8	4.9	5.1	5.3	5.5
	卸売・小売業	17.1	17.3	16.9	16.3	15.8	15.6
	金融保険・不動産業	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	4.2
	飲食店・宿泊業	5.1	5.0	5.0	5.1	5.2	5.4
	医療・福祉	12.4	13.0	14.0	14.9	15.8	16.4
	教育・学習支援	4.8	5.0	5.3	5.5	5.6	5.8
	生活関連サービス	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2
	その他の事業サービス	6.3	6.2	6.2	6.3	6.3	6.3
	その他のサービス	7.2	7.0	7.1	7.2	7.4	7.6
	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.0	5.7	5.3	5.1	4.9	4.8
産業計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2017年との差	農林水産業	-	0.0	-0.3	-0.6	-0.9	-1.1
	鉱業・建設業	-	0.0	-0.4	-1.1	-1.7	-2.2
	製造業	-	0.0	0.2	0.5	0.6	0.6
	食料品・飲料・たばこ	-	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.2
	一般・精密機械器具	-	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
	電気機械器具	-	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
	輸送用機械器具	-	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
	その他の製造業	-	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2
	電気・ガス・水道・熱供給	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業	-	-0.1	-0.4	-0.4	-0.6	-1.1
	運輸業	-	-0.2	-0.1	0.1	0.3	0.5
	卸売・小売業	-	0.2	-0.2	-0.8	-1.3	-1.5
	金融保険・不動産業	-	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.3
	飲食店・宿泊業	-	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.3
	医療・福祉	-	0.6	1.6	2.5	3.4	4.0
	教育・学習支援	-	0.2	0.5	0.7	0.8	1.0
	生活関連サービス	-	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
	その他の事業サービス	-	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0
	その他のサービス	-	-0.2	-0.1	0.0	0.2	0.4
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-0.3	-0.7	-0.9	-1.1	-1.2

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図表 4-35 産業別就業者数の構成比(単位: %)(3/3)

【ゼロ成長・労働参加現状シナリオ】

		実績	推計				
		2017年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
産業別就業者数の構成比(%)	農林水産業	3.3	3.3	3.0	2.6	2.2	1.9
	鉱業・建設業	7.5	7.6	7.2	6.5	5.8	5.2
	製造業	15.5	15.4	15.4	15.5	15.4	15.3
	食料品・飲料・たばこ	2.2	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5
	一般・精密機械器具	2.1	2.2	2.3	2.4	2.4	2.4
	電気機械器具	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2
	輸送用機械器具	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7
	その他の製造業	7.3	7.2	7.1	6.9	6.7	6.5
	電気・ガス・水道・熱供給	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
	情報通信業	3.2	2.9	2.0	1.7	1.4	1.1
	運輸業	5.0	4.8	5.1	5.4	5.6	5.9
	卸売・小売業	17.1	17.5	17.2	16.7	16.2	15.8
	金融保険・不動産業	3.9	3.9	4.0	4.2	4.3	4.5
	飲食店・宿泊業	5.1	5.1	5.2	5.3	5.4	5.6
	医療・福祉	12.4	13.1	14.2	15.4	16.5	17.4
	教育・学習支援	4.8	4.9	5.2	5.4	5.5	5.6
	生活関連サービス	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
	その他の事業サービス	6.3	6.0	6.0	6.0	6.0	6.1
	その他のサービス	7.2	7.1	7.3	7.5	7.7	8.0
	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.0	5.7	5.5	5.3	5.1	4.9
	産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2017年との差	農林水産業	-	0.0	-0.3	-0.7	-1.1	-1.4
	鉱業・建設業	-	0.1	-0.3	-1.0	-1.7	-2.3
	製造業	-	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.2
	食料品・飲料・たばこ	-	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.3
	一般・精密機械器具	-	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3
	電気機械器具	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	輸送用機械器具	-	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
	その他の製造業	-	-0.1	-0.2	-0.4	-0.6	-0.8
	電気・ガス・水道・熱供給	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	情報通信業	-	-0.3	-1.2	-1.5	-1.8	-2.1
	運輸業	-	-0.2	0.1	0.4	0.6	0.9
	卸売・小売業	-	0.4	0.1	-0.4	-0.9	-1.3
	金融保険・不動産業	-	0.0	0.1	0.3	0.4	0.6
	飲食店・宿泊業	-	0.0	0.1	0.2	0.3	0.5
	医療・福祉	-	0.7	1.8	3.0	4.1	5.0
	教育・学習支援	-	0.1	0.4	0.6	0.7	0.8
	生活関連サービス	-	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
	その他の事業サービス	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2
	その他のサービス	-	-0.1	0.1	0.3	0.5	0.8
	公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-0.3	-0.5	-0.7	-0.9	-1.1

注)

- 2017年実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年から2040年は推計値。
- 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。
- 労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
- 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業および産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

第3節 AI等新たな技術の進展による労働生産性への影響の試算

労働力需給推計にAI、ロボット、IoT等新たな技術の進展による影響を検討³¹するにあたり、以下の3つの理由により、従来からの労働力需給推計モデルの結果に潜在的にその影響は織り込まれていると考え、OECDが推計した新たな技術の進展による仕事の自動化リスクの影響をモデルから得られる労働生産性向上への寄与分として推計することとした。

3つの理由とは、①AI等の新たな技術が具体的に生産現場、オフィスなどへ導入されて雇用へどのような影響が生ずるか、まだマクロ的には明確に観察されているわけではないこと、②AI等の新たな技術を体化した機器・システム等が資本財として各産業に導入・活用されている状況を把握できる資本ストックデータが既存データとしては存在していないこと。また、推計は基礎データの不足もあって難しく、労働力需要関数にAI等を分析できるよう織り込んで推計を行うことは困難であること、③今回対象とするAI等の新たな技術と現在既に導入されているロボットやその他のシステムとの境界を明確に定義することが難しく、新たな技術の前身とでもいう技術は実際の生産現場等に入り込んでいることである。

なお、従来から労働力需給推計モデルによる推計結果は人口減少下の労働力供給が増えない中で経済成長を達成する形となっており、労働生産性の向上が必要となっている。今後も労働力供給は大きく増加することは期待できないため、一時的な労働力需給状況の変化はあるものの、すう勢的には労働力需給の逼迫状況はすぐに解消するとは想定できない。

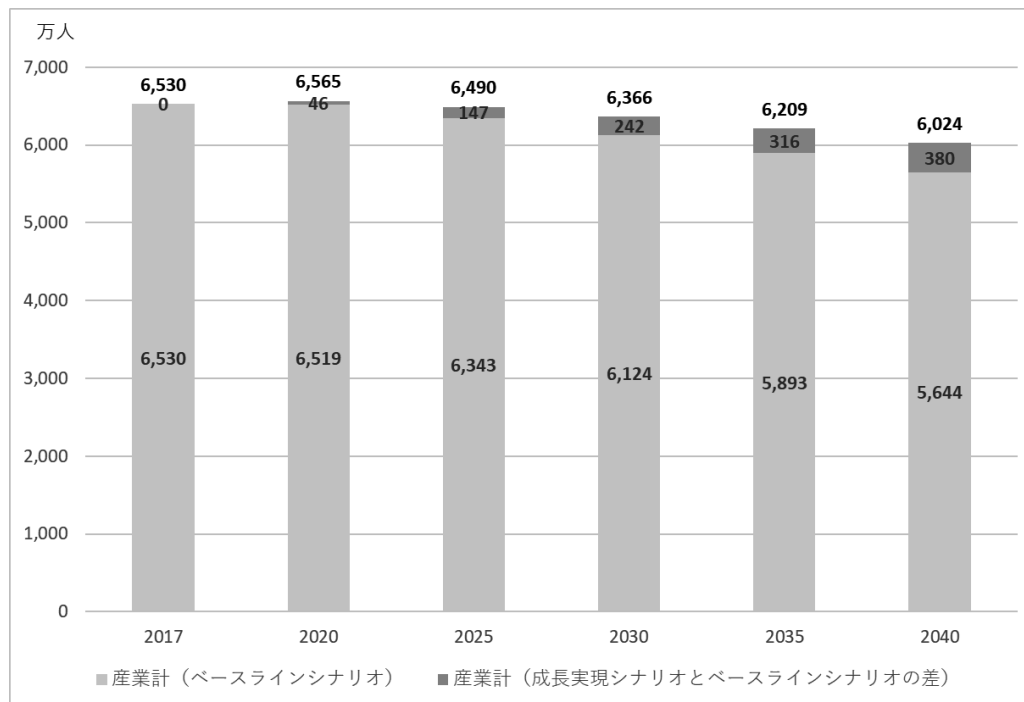
以下ではまず、今回の労働力需給推計の結果についてシナリオ間で就業者数と人・時間当たり労働生産性についての比較を通じた考察を行い、次にOECDの推計結果を使った労働生産性向上への寄与分の推計を行った。

就業者数の差異についてみると、成長実現・労働参加進展シナリオはベースライン・労働参加斬進シナリオに比べて就業者数が2040年で380万人多く、ゼロ成長・労働参加現状シナリオと比べると2040年で779万人多くなっている（図表4-36、図表4-37）。経済成長率がより高いシナリオの方が就業者の増加が大きくなるのは、施策等によって労働力需要が増加するにつれ、労働力供給も増加するからであるが、労働力需要の増加の方が労働力供給の増加より大きいことから、労働生産性を高めることによってその需要増に対応する結果となっている。労働力需要の増加による生産性向上には資本蓄積、IT関連資本、そしてAI等新たな技術による影響が織り込まれていると考えられる。

就業者数の差異を産業別にみると、情報通信業では各シナリオによって就業者数が大きく異なる。一方で運輸業、卸売・小売業、金融保険・不動産業、飲食店・宿泊業では、シナリオ間の就業者数の差異は小さいものとなっている（図表4-38）。

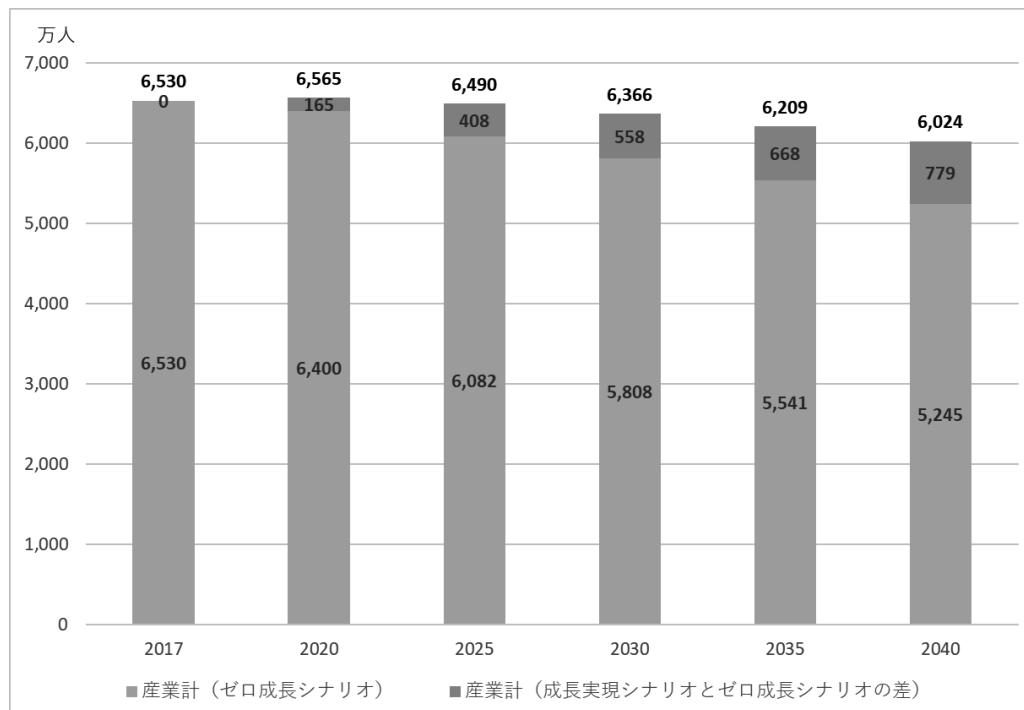
³¹ AI等新たな技術の進展による影響を試算するにあたり、AI等と雇用・労働に関する先行研究を調査した。

図表 4-36 就業者数の推移(成長実現シナリオとベースラインシナリオ)



注) 各ケースの差は表章単位の数値から算出している。

図表 4-37 就業者数の推移(成長実現シナリオとゼロ成長シナリオ)



注) 各ケースの差は表章単位の数値から算出している。

図表 4-38 産業別就業者数のシナリオ間の変化

	成長実現－ベースライン						成長実現－ゼロ成長					
	2017	2020	2025	2030	2035	2040	2017	2020	2025	2030	2035	2040
産業計	-	47	147	242	316	380	-	165	408	558	668	780
農林水産業	-	3	8	10	11	12	-	7	21	28	31	33
鉱業・建設業	-	1	-1	-7	-10	-10	-	6	13	10	11	17
食料品・飲料・たばこ	-	0	-0	-0	-0	0	-	1	1	1	2	2
一般・精密機械器具	-	1	2	4	10	17	-	3	7	9	16	25
電気機械器具	-	1	9	17	24	30	-	6	19	29	36	45
輸送用機械器具	-	5	12	18	21	24	-	12	30	43	46	48
その他の製造業	-	2	4	8	18	31	-	11	31	48	67	88
電気・ガス・水道・熱供給	-	0	-0	0	0	0	-	1	0	0	1	1
情報通信業	-	6	52	106	115	104	-	22	109	180	189	168
運輸業	-	1	-1	1	2	2	-	4	-0	2	4	5
卸売・小売業	-	3	12	20	38	62	-	10	37	47	72	111
金融保険・不動産業	-	-0	-2	-2	-1	0	-	1	-3	-2	1	4
飲食店・宿泊業	-	2	1	2	3	4	-	6	6	9	11	14
医療・福祉	-	10	21	30	38	47	-	24	45	49	54	64
教育・学習支援	-	3	5	3	4	5	-	14	27	27	30	33
生活関連サービス	-	-0	-1	-2	-1	-0	-	1	1	-0	1	3
その他の事業サービス	-	8	27	38	43	49	-	26	54	72	79	88
その他のサービス	-	3	4	3	4	5	-	7	12	11	14	17
公務・複合サービス・分類不能の産業	-	-1	-6	-8	-4	1	-	3	-2	-5	3	14

ゼロ成長・労働参加現状シナリオと成長実現・労働参加進展シナリオ、ベースライン・労働参加漸進シナリオと成長実現・労働参加進展シナリオとの就業者数の差は、成長実現・労働参加進展シナリオが概ね2%成長、ベースライン・労働参加漸進シナリオが概ね1%成長であることを考慮すると、この成長率の差は以下の図表 4-39、図表 4-40 の労働生産性の比較に見られるように、生産性の違いに大きく依存している。

このようなシナリオ間の就業者数の差および労働生産性の差を生じさせた要因には、AI 等新たな技術の進展があるが、労働力需給推計モデルからは AI 等新たな技術の進展に伴う雇用及び労働生産性への影響を明示的に把握することは出来ない。

他方で、ミクロ的・分析的なアプローチとしてオズボーン等の研究を皮きりに、OECD による仕事の自動化のリスク（雇用への影響）の分析が現在まで進められており、OECD では産業別および職業別で仕事の自動化リスクの推計結果が取りまとめられている³²。今回は、その結果を利用することとした。

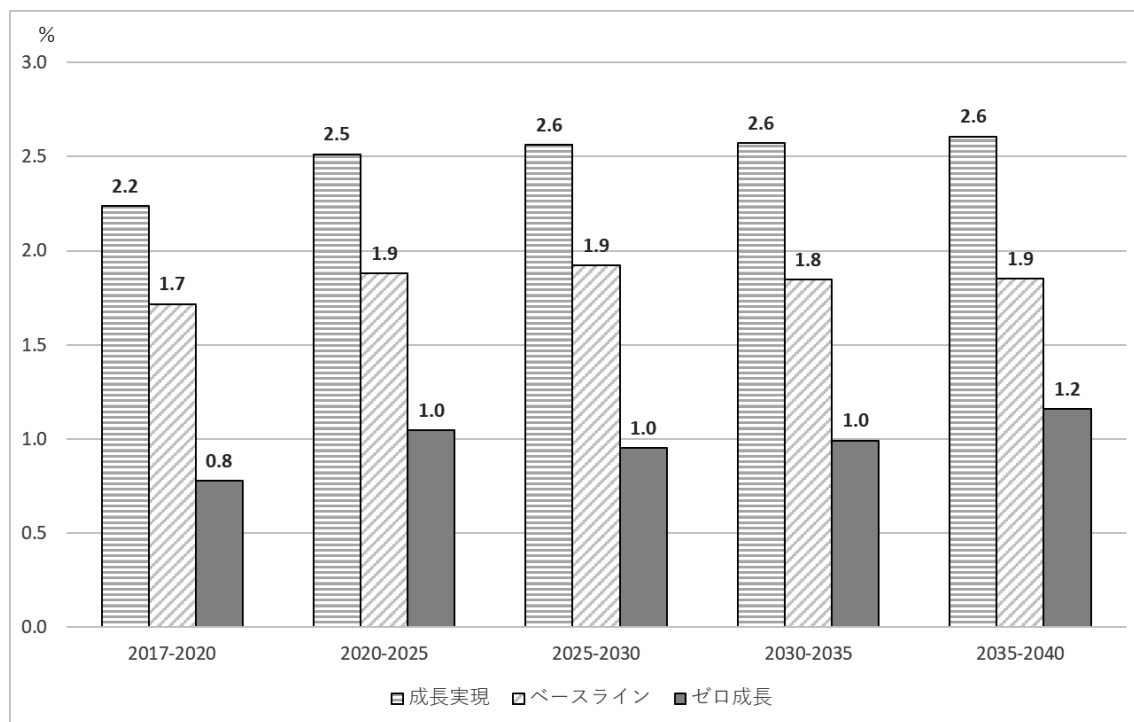
OECD の分析は労働者個々人の職業（仕事）を構成するタスク別に AI 等新たな技術の影響を推計し、その個々人の直面する自動化のリスクの程度を求め、その自動化のリスクの程度（例えば 70%以上の自動化のリスクを高リスクと定義）ごとにその仕事（職業および産業）に従事する人のうちの人数の割合を示すという形で職業別又は産業別の仕事の自動化リスクを示している。その際、タスクと AI 等新たな技術との関係は、専門家のヒアリング等を踏ま

³² Arntz, M., T. Gregory and U. Zierahn (2016), “The Risk of Automation for Jobs in OECD Countries: A Comparative Analysis”, OECD Social, Employment and Migration Working Papers, No. 189, OECD Publishing.

えたオズボーン等と同様のデータに基づいて影響が設定され、個々のサンプルに当てはめて個々人の自動化のリスクを求めている。その結果は以下の図表 4-41、図表 4-42 のとおりとなっている。

図表 4-39 労働生産性の平均変化率の推移

(成長実現シナリオ、ベースラインシナリオ、ゼロ成長シナリオ)



図表 4-40 労働生産性のシナリオ間の変化

産業別労働生産性平均変化率 (%)

	成長実現					ベースライン					ゼロ成長				
	2017-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040	2017-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040	2017-2020	2020-2025	2025-2030	2030-2035	2035-2040
産業計	2.24	2.51	2.56	2.57	2.61	1.72	1.88	1.92	1.85	1.85	0.78	1.05	0.95	0.99	1.16
農林水産業	5.27	1.86	3.19	3.62	3.68	3.16	1.85	3.01	3.56	3.52	0.28	1.37	2.29	3.29	3.38
鉱業・建設業	2.04	1.38	2.27	3.73	3.46	1.77	1.01	1.89	3.13	2.97	0.85	0.28	1.13	2.30	2.43
食料品・飲料・たばこ	2.78	1.08	1.09	1.12	1.11	1.96	0.39	0.44	0.70	0.65	0.36	-1.02	-1.05	-0.36	-0.33
一般・精密機械器具	1.15	3.07	3.49	2.89	2.82	0.65	2.38	2.51	1.86	2.02	-0.18	2.01	1.74	0.91	1.42
電気機械器具	3.42	2.29	2.57	2.77	2.84	2.74	2.38	2.16	1.66	1.80	1.89	2.43	1.68	0.70	1.12
輸送用機械器具	5.35	4.67	3.78	2.43	2.55	3.82	2.96	2.41	1.73	1.81	2.29	1.53	0.71	1.15	1.34
その他の製造業	2.91	2.36	2.59	2.95	2.83	2.47	1.61	1.68	1.97	2.03	1.79	1.45	1.48	1.43	1.62
電気・ガス・水道・熱供給	5.54	1.40	1.62	2.02	2.04	5.17	0.56	0.94	1.13	1.13	4.59	-0.84	-0.11	0.16	0.21
情報通信業	2.19	1.86	-0.15	2.28	4.99	2.20	5.25	3.34	3.48	5.44	3.20	9.57	5.40	4.46	6.40
運輸業	2.41	1.27	1.42	2.09	2.13	1.83	0.34	0.48	0.97	0.97	0.68	-0.95	-0.64	-0.05	0.01
卸売・小売業	1.10	2.68	3.28	3.13	2.80	0.68	2.24	2.62	2.39	2.22	-0.40	1.63	1.69	1.42	1.59
金融保険・不動産業	1.60	1.44	1.31	1.77	1.80	1.59	1.06	0.93	1.10	1.09	0.95	0.07	0.00	0.10	0.15
飲食店・宿泊業	1.64	1.57	1.50	1.72	1.74	0.97	0.73	0.70	1.13	1.12	-0.25	-0.60	-0.67	0.19	0.30
医療・福祉	2.05	3.23	3.07	2.41	2.49	1.63	2.57	2.53	2.12	2.20	1.11	1.86	1.60	1.54	1.85
教育・学習支援	0.90	2.33	1.03	1.52	1.58	-0.12	1.15	0.78	1.05	1.10	-1.16	-0.29	0.04	0.12	0.27
生活関連サービス	0.82	1.13	1.14	2.15	1.91	0.76	0.74	0.61	1.57	1.36	0.01	-0.06	-0.44	0.57	0.54
その他の事業サービス	3.03	3.17	2.95	2.42	2.39	2.63	2.59	2.11	1.69	1.67	2.29	1.29	0.79	0.91	1.08
その他のサービス	3.48	2.88	0.82	1.55	1.54	2.25	1.43	0.41	0.98	0.94	0.32	-0.68	-0.61	0.01	0.06
公務・複合サービス・分類不能の産業	0.90	2.21	2.56	3.00	2.88	0.95	1.72	1.97	2.28	2.26	0.62	0.98	1.01	1.38	1.63

図表 4-41 OECD による日本の職業別仕事の自動化リスク

	職業分類(国際標準職業分類)	70%以上の自動化のリスクに 直面している労働者の割合	50～70%の自動化のリスクに 直面している労働者の割合
11	社長、上級公務員、立法府議員	0.0%	0.0%
12	総務・営業の管理者	0.7%	12.0%
13	生産・専門サービスの管理者	0.6%	6.1%
21	科学・工学分野の専門職	5.8%	28.5%
22	保健専門職	7.0%	37.3%
23	教育専門職	1.4%	20.1%
24	経営管理専門職	1.3%	42.7%
25	情報通信技術専門職	1.4%	29.1%
26	法務・社会・文化分野の専門職	5.4%	45.7%
31	科学・工学分野の准専門職	4.6%	25.9%
32	保健分野の准専門職	14.5%	39.2%
33	ビジネス・総務担当の准専門職	8.7%	31.5%
34	法務・社会・文化分野の准専門職	8.1%	43.0%
35	情報通信技師	2.1%	55.5%
41	一般事務員、キーボード入力事務員	18.4%	50.2%
42	カスタマーサービス事務員	19.3%	47.2%
43	経理・在庫管理担当事務員	12.3%	46.8%
44	その他の事務補助員	27.1%	47.3%
51	対個人サービス従事者	25.6%	45.1%
52	販売員	30.6%	40.7%
53	身の回りサービス従事者	11.3%	36.8%
54	保安サービス従事者	3.5%	58.3%
61	市場向け農業生産従事者	29.0%	39.9%
62	市場向け農業・林業・狩猟生産従事者	20.8%	67.2%
71	建設関連職業の従事者（電気工事を除く）	15.0%	47.6%
72	金属・機械関連職業の従事者	14.5%	41.1%
73	手工品・印刷関連職業の従事者	16.7%	43.5%
74	電機・電子機器関連職業の従事者	8.6%	40.2%
75	食品加工・木材加工・衣類・その他の手工品作製関連職業の従事者	23.7%	38.4%
81	定置装置・機械運転工	20.8%	44.0%
82	組立工	12.7%	55.0%
83	運転士、輸送システム運転者	10.5%	61.9%
91	清掃員、ヘルパー	32.0%	41.9%
93	鉱業・建設業・製造業・運輸業作業者	25.2%	49.1%
94	調理補助者	48.2%	49.8%
96	ごみ収集作業者、その他の単純作業従事者	20.2%	50.9%

注) OECD から提供を受けた職業別仕事の自動化リスクの数値。データが 10 以上のものについて掲載している。

図表 4-42 OECD による日本の産業別仕事の自動化リスク

産業分類(国際標準産業分類)	70%以上の自動化のリスクに直面している労働者の割合	50～70%の自動化のリスクに直面している労働者の割合
農林漁業	25.9%	46.6%
食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業	26.6%	35.9%
繊維製造業、衣服製造業、皮革及び関連製品製造業	23.4%	35.1%
材木、木製品及びコルク製品製造業(家具を除く) わら及び編み物素材製品製造業、紙及び紙製品製造業、印刷業及び記録媒体複製業	19.2%	45.5%
化学品及び化学製品製造業	9.2%	31.2%
基礎医薬品及び医薬調合品製造業	11.0%	38.6%
ゴム及びプラスチック製品製造業、その他非金属鉱物製品製造業	10.9%	60.2%
第一次金属製造業、金属製品製造業(機械器具を除く)	15.0%	39.8%
コンピュータ、電子製品、光学製品製造業	6.4%	39.7%
電気機器製造業	22.8%	27.6%
他に分類されない機械器具製造業	8.5%	33.5%
輸送用機械器具製造業	12.5%	38.4%
家具製造業、その他製造業、機械器具修理・設置業	10.9%	39.0%
電気、ガス、蒸気及び空調供給業	17.5%	39.4%
水道供給、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動	9.5%	55.8%
建設業	10.4%	40.1%
卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業	26.9%	39.0%
運輸・保管業	13.8%	44.7%
宿泊・飲食業	33.3%	40.3%
出版業、映画・ビデオ及びテレビ番組制作、音声録音及び音楽出版業、番組編成・放送業	12.0%	46.1%
通信業	0.0%	30.6%
コンピュータ・プログラミング、コンサルタント及び関連業、情報サービス業	3.9%	29.9%
金融・保険業	10.0%	37.4%
不動産業	2.5%	57.7%
法律及び会計サービス業、本社、経営コンサルタント業、建築・エンジニアリング業及び技術試験・分析業	5.5%	43.1%
広告・市場調査業、その他の専門・科学及び技術サービス業、獣医学	5.6%	36.1%
管理・支援サービス業	12.1%	40.5%
公務及び国防、強制的社会保険事業	7.0%	32.6%
教育	3.3%	23.6%
保険衛生事業	13.4%	42.2%
居住ケアサービス業、宿泊施設のない社会事業	7.0%	37.5%
芸術、娯楽、レクリエーション業	16.4%	55.1%
その他のサービス業	20.9%	39.8%

注) OECD から提供を受けた産業別仕事の自動化リスクの数値。データが 10 以上のものについて掲載している。

しかし、この仕事の自動化リスクは潜在的なものであり、どの時点でどの程度顕在化するかは、技術の採用・導入、労使関係など制度的枠組み、自動化に対する社会的態度などの状況に応じて決まるとされている。これらを考慮して、仕事の自動化リスクが顕在化した影響の推計を OECD では実施中であるが、現在段階、今回の労働力需給推計に利用できる状況にはない。

ここでは産業別の仕事の自動化リスクが顕在化したという前提のもとに、それを生産性向上への影響という形で取り扱う。方法は次の(1)のように想定した。

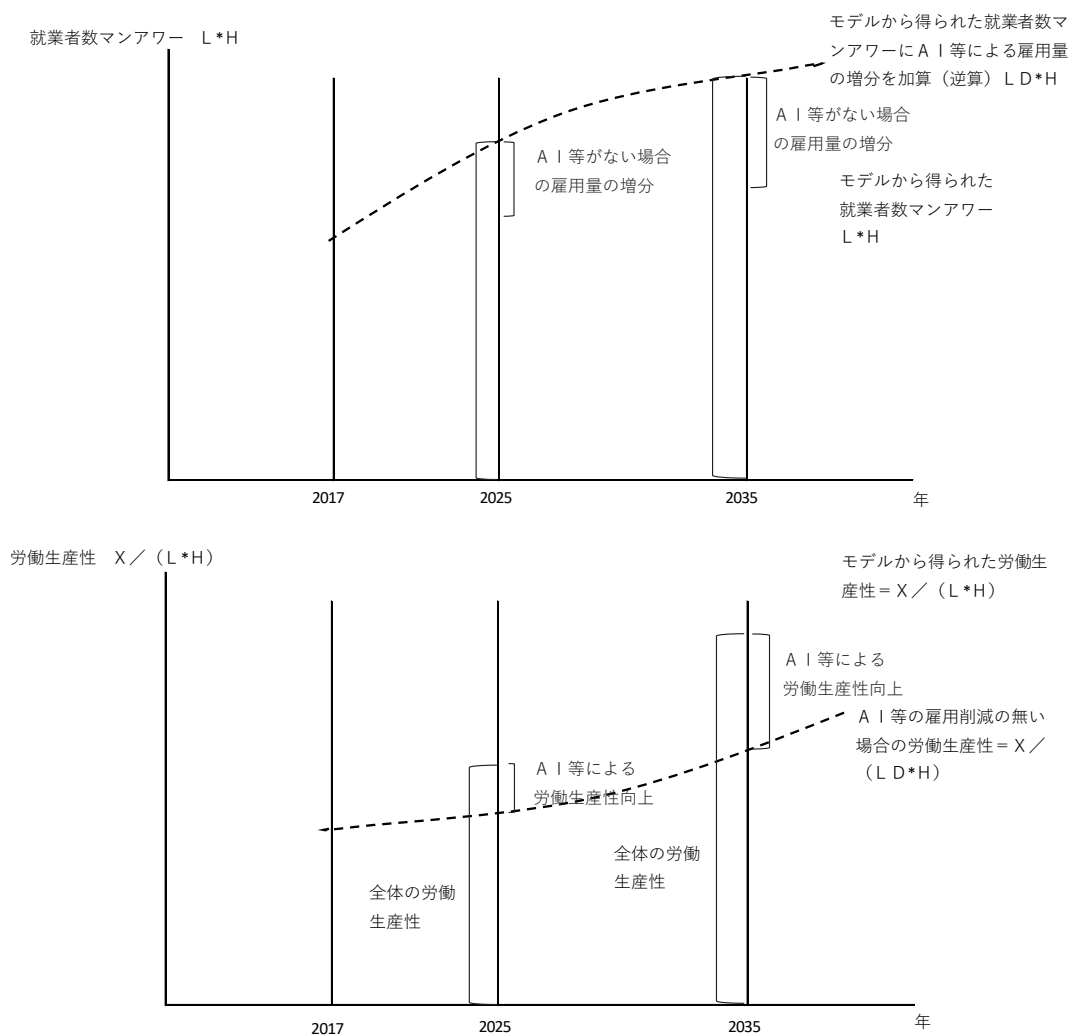
(1) AI 等新たな技術の進展による労働生産性向上効果(産業別)の労働力需給推計モデル結果への織り込み方法

労働力需給推計モデルの結果は、産業別に AI 等新たな技術の進展による生産性向上効果

を含んでいると想定している。そのため、OECD の仕事の自動化リスクを用いて、AI 等新たな技術が導入されなかった場合の雇用量の増分を推計することができ、その数値を上乗せした就業者数のマンアワーを逆算する。なお、OECD の仕事の自動化リスクを用いた推計では、AI 等新たな技術の進展による雇用創出効果については織り込んでいないことに留意が必要である。

この労働力需要量とモデルでの生産額から AI 等新たな技術が導入されなかった場合の労働生産性を計算し、モデルの結果から得られる労働生産性向上に占める割合を AI 等新たな技術の進展による労働生産性向上分とした（図表 4-43）。

図表 4-43 就業者マンアワーにおける AI 等新たな技術の進展による
労働生産性向上効果のイメージ



(2) AI 等による仕事の自動化リスクの顕在化及び労働生産性への影響分析

OECD 推計の AI 等による仕事の自動化リスクは潜在的なものであり、どの時点でどの程度顕在化するかは、技術の採用・導入、労使関係など制度的枠組み、自動化に対する社会的態度などの状況に応じて決まるとされている。そこで、OECD から日本についての国際標準産業分類（2 桁分類）での仕事の自動化リスクデータの提供を受け、モデルで使用している 19 産業分類の就業者数他、検討した IT 関連投資、ストックおよび労使関係のデータの対応を検討した。データは以下の図表 4-44 に示すものを用いた。

図表 4-44 仕事の自動化リスクの分析で用いたデータ

データ項目	データ出所	変数名
AI 等による仕事の自動化リスク	OECD レポートにおける 70%以上のリスクの労働者割合	RH
就業者数	総務省統計局「労働力調査」(労働力需給推計モデルで使用しているデータ)	L
労働時間	厚生労働省「賃金構造基本調査」(労働力需給推計モデルで使用しているデータ)	H
IT 資本ストック	独立行政法人経済産業研究所「JIP データベース 2015」	KIT
実質生産額	内閣府「SNA 産業連関表」生産額の実質化したもの(労働力需給推計モデルで使用しているデータ)	X

仕事の自動化リスクは産業別データであり時系列で一定の値となっていることから、リスクの顕在化の分析は産業別・時系列をプールして行うこととした。産業分類の対応は完全には対応付けられなかったため、特に分類の対応付けが困難であったサービス業 4 業種については統合したデータで分析を行うこととし、データの揃う 1995 年から 2017 年の 16 産業のデータをプールして 368 サンプルで推定を行った。なお、IT 資本ストックについては 2012 年までしかデータが作成されていないため、産業ごとに 2017 年までトレンド延長して用いた。

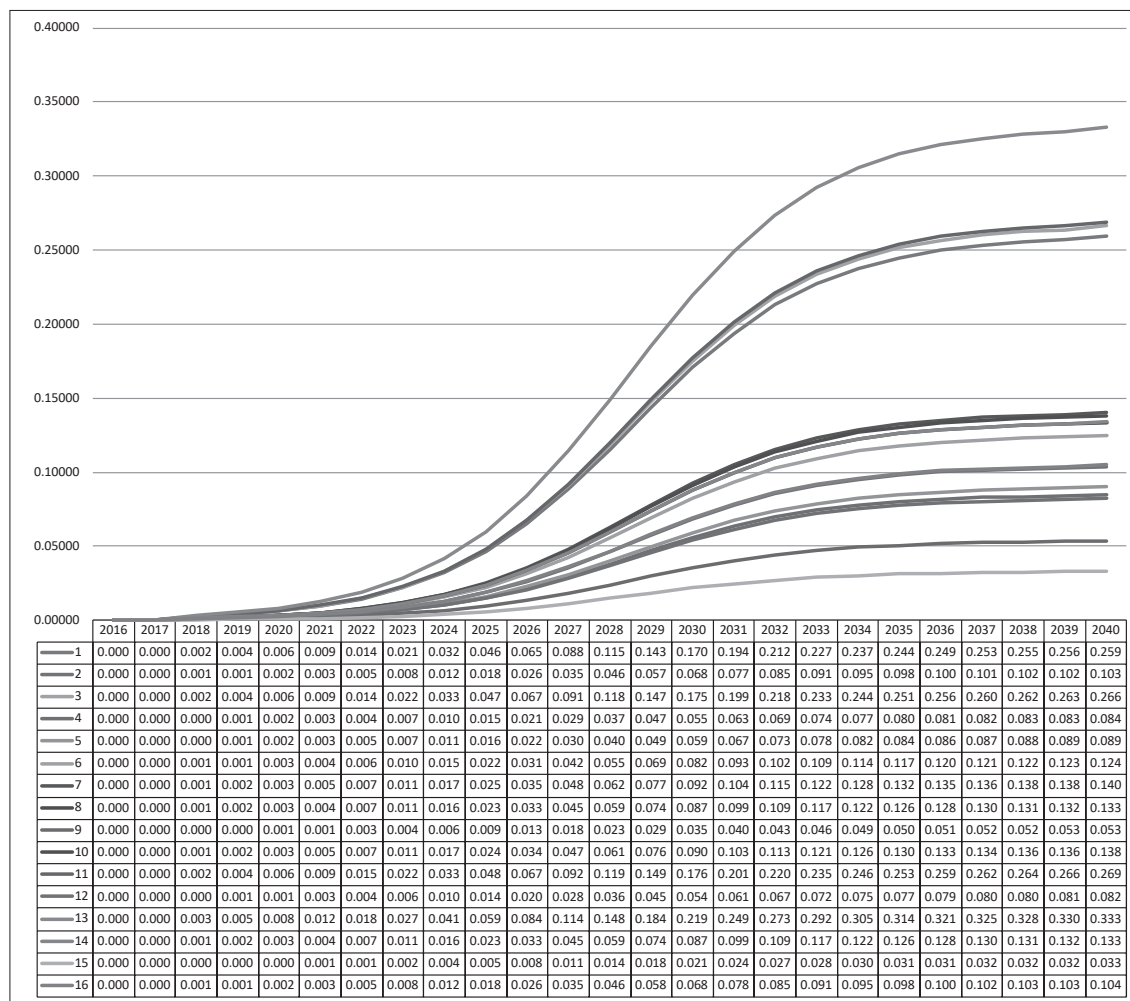
推定は、OECD の現在までのリスク顕在化分析の方向性を踏襲し、労働生産性（生産額 X /（就業者数 L * 労働時間 H ））を被説明変数として、仕事の自動化リスク RH 、IT 資本ストック KIT 等の様々な組み合わせで、線形、対数で実施した。しかし、想定する符号条件を含めて満足のいく結果が得られなかった。産業別の AI のリスクの値が生産性の高低と必ずしも想定している関係にないことが原因と考えられる。そこで、以下、2 通りの検討を行った。

1 つは、OECD が公表する産業別の仕事の自動化リスク（AI 等による 70%以上の自動化リスクに直面している労働者割合）が 100%顕在化した場合には、その仕事の自動化リスクに相当する労働力が削減されていることになるため、この顕在化時期を 2040 年に想定して、

2017 年を AI 元年として 0 と設定し、2017 年から 2040 年にかけて成長曲線を当てはめ、産業別に 0 から OECD の数値まで削減率が高まっていくとした。その当てはめた成長曲線は、以下の図表 4-45 のとおりである。

産業別にこの労働力削減率から逆算して AI 等新たな技術の進展がなかった場合の就業者数を計算し、「AI あり」および「AI なし」それぞれの生産性向上率を計算し、AI 等新たな技術の進展の寄与割合を計算した。

図表 4-45 AI 効果の顕在化(浸透)の推移



注) 図中の 1 から 16 までの数値は、労働力需給推計モデルで使用する産業部門の番号。もともと 19 産業であるが、OECD から提供を受けた仕事の自動化リスクの産業分類との対応付けが困難であったサービス業 4 業種については統合し、16 産業となっている。(1 農林水産業、2 鉱業・建設業、3 食料品・飲料・たばこ、4 一般・精密機械器具、5 電気機械器具、6 輸送用機械器具、7 その他の製造業、8 電気・ガス・水道・熱供給業、9 情報通信業、10 運輸業、11 卸売・小売業、12 金融保険・不動産業、13 飲食店・宿泊業、14 医療・福祉、15 教育・学習支援業、16 その他のサービス業(生活関連サービス、その他の事業サービス、その他のサービス、公務・複合サービス・分類不能の産業))

もう 1 つの考え方は、生産関数に AI の効果を織り込んだ以下のものを想定した。なお、ここでも用いる AI リスクの顕在化した数値は、上記の産業別の成長曲線を用いた。

生産関数を以下のように設定する。

X：生産量

L：就業者数

H：労働時間投入量

K：資本ストック（観察データは使わない）

A：自動改善ファクター，後に詳述

KIT：IT 資本ストック，K には含まれない

RH：AI による雇用喪失リスク・ファクター（0 から 1）

RHt：AI による時点 t の雇用喪失リスク・ファクター

T：技術進歩のタイム・トレンド（2017 年＝ 0，2040 年＝ 23）

ε ：確率誤差項

β ：生産関数のパラメータ

i：産業分類 I，必要ない場合は省略して 1 つのある産業について対象とする

$\bar{\alpha}_0, \alpha_T, \alpha_1$ ：自動改善ファクター A のパラメータ

$$X = A(LH)^{1-\beta} K^\beta \quad \dots (1)$$

この場合は、A は全要素生産性となる。

$$X = (ALH)^{1-\beta} K^\beta \quad \dots (2)$$

この場合は、有効労働投入量 ALH 単位で考える。

コブ・ダグラス型生産関数の場合、どちらにするかで差はでない。

いずれの場合も、自動的な改善ファクターである A の値に AI の効果が現れると考える。

IT 資本ストックも同様に A の効果を左右するもの考える。すなわち、

$$A = \frac{1}{1-RHt} e^{\bar{\alpha}_0 + \alpha_T T} \left(\frac{KIT}{LH} \right)^{\alpha_1} \quad \dots (3)$$

1995 年から 2017 年までは、RHt はほぼゼロの値をとる。そのため、IT 資本の生産性上昇効果のみが計測されることになる。T はタイム・トレンドである。

(3) 式を(1)式に代入すると労働投入あたりの IT 資本の回帰分析は次の形となる。

$$\frac{X}{LH} = \frac{1}{1-RHt} e^{\bar{\alpha}_0 + \alpha_T T + \varepsilon} \left(\frac{KIT}{LH} \right)^{\alpha_1} \left(\frac{K}{LH} \right)^{\beta} \cdots (4)$$

両辺の自然対数をとると推計式のもとになる式が得られる。

$$\ln \left(\frac{X}{LH} \right) = \ln \left(\frac{1}{1-RHt} \right) + \bar{\alpha}_0 + \alpha_T T + \varepsilon + \alpha_1 \ln \left(\frac{KIT}{LH} \right) + \beta \ln \left(\frac{K}{LH} \right) \cdots (5)$$

$\ln \left(\frac{K}{LH} \right)$ の項は定数項、または産業別のランダム効果、固定効果で吸収すると考える。

産業のインデックスを i 、時間のインデックスを t として整理すると、

$$\ln \left(\frac{X}{LH} \right)_{it} = \bar{\alpha}_{0,i} + \beta_i \left\{ \ln \left(\frac{K}{LH} \right) \right\}_{it} + \ln \left(\frac{1}{1-RHt} \right) + \alpha_1 \ln \left(\frac{KIT}{LH} \right)_{it} + \alpha_T T + \varepsilon_{it} \cdots (6)$$

ここで、 $\beta_i \left\{ \ln \left(\frac{K}{LH} \right) \right\}_i$ の時間による変化は $\alpha_T T$ と識別できなくなるため、次のように設定する。

$$\beta_i \left\{ \ln \left(\frac{K}{LH} \right) \right\}_{it} = \beta_i \left\{ \ln \left(\frac{K}{LH} \right) + T \ln(1 + \gamma) \right\}_i = \beta_i \left\{ \ln \left(\frac{K}{LH} \right) \right\}_i + \beta_i \ln(1 + \gamma_i) T \cdots (7)$$

$\ln \left(\frac{K}{LH} \right)$ は初期値の値、 γ は成長率である。つまりこの部分を変形すると、

$$\left(\frac{K}{LH} \right)_t = \left(\frac{K}{LH} \right) (1 + \gamma)^T$$

となるためこの関係を利用している。実際には γ は時間で変化するがここでは一定と想定する。産業ごとに異なる値をとるため産業のインデックス i が付けられる。(7) 式を(6)式に代入して整理すると、

$$\ln \left(\frac{X}{LH} \right)_{it} = \mu_i + \ln \left(\frac{1}{1-RHt} \right) + \alpha_1 \ln \left(\frac{KIT}{LH} \right)_{it} + \alpha_{Ti} T + \varepsilon_{it} \cdots (8)$$

ここで、

$$\begin{aligned} \mu_i &= \bar{\alpha}_{0,i} + \beta_i \left\{ \ln \left(\frac{K}{LH} \right) \right\}_i \\ \alpha_{Ti} &= \alpha_T + \beta_i \ln(1 + \gamma_i) \end{aligned}$$

有効労働投入量の効率で A を定式化した場合、(8) 式は

$$\ln\left(\frac{X}{LH}\right)_{it} = \mu_i^* + (1 - \beta_i)\ln\left(\frac{1}{1-RHit}\right) + (1 - \beta_i)\alpha_1\ln\left(\frac{KIT}{LH}\right)_{it} + \alpha_{Ti}^*T + \varepsilon_{it} \dots (8')$$

ここで、

$$\mu_i^* = (1 - \beta_i)\bar{\alpha}_{0,i} + \beta_i \left\{ \ln\left(\frac{K}{LH}\right) \right\}_i$$

$$\alpha_{Ti}^* = (1 - \beta_i)\alpha_T + \beta_i \ln(1 + \gamma_i)$$

となる。

1995年から2017年のデータを利用して推定する場合には、RHitの値は0と異なる値であるため、次の式となる。

$$\ln\left(\frac{X}{LH}\right)_{it} = \mu_i + \alpha_1\ln\left(\frac{KIT}{LH}\right)_{it} + \alpha_{Ti}T + \varepsilon_{it} \dots (9)$$

(9)式を線形混合モデルで計算する。ただし、 μ_i と α_{Ti} の設定には固定効果とランダム効果およびその両方がある。それぞれ試してみて、どちらがよいのか選択することになる。

有効労働投入量で設定した場合には、労働力需要関数で別途推定している $\Delta \ln Z$ の係数が第i産業の $(1 - \beta_i)$ である。1を超えた場合は理論的前提が満たされない推定結果となる。

μ_i に固定効果、 α_{Ti} に固定効果を両方に指定した場合は、収束過程で特異行列となり結果がえられない。

Model 1

μ : ランダム効果

α : = 固定 + ランダム効果

やや α の固定効果とランダム効果の相関が高いためランダム効果のみのモデルが採択される。

Model 2

μ : ランダム効果

α : = ランダム効果

固定効果を記すと、()は標準誤差の推定値

6.05505156573137+ 0.20329494842404*lnkit -0.00664719147758*T

(0.209976)

(0.036728)

(0.00317243)

以上より、Model2を採用すると、次のような推計式となる。

$$\ln\left(\frac{X}{LH}\right)_{it} = 6.055 + d\mu_i + \ln\left(\frac{1}{1-RHit}\right) + 0.20329\ln\left(\frac{KIT}{LH}\right)_{it} + (-0.006647 + d\alpha_{Ti})T \dots (10)$$

ここで産業別の $d\mu_i$ と $d\alpha_{Ti}$ の値には、産業別の分布の平均値として得られる次の表の値を代入する。 $d\mu_i$ の標準偏差は 0.592658、 $d\alpha_{Ti}$ の標準偏差は 0.011244、 $d\mu_i$ と $d\alpha_{Ti}$ の相関係数は-0.296845である。残差分散は 0.00465488、残差の標準偏差は 0.0682267である。サンプルサイズは 368である。

図表 4-46 産業別ランダム効果

産業	$d\mu_i$	$d\alpha_{Ti}$
1	-1.005870681	0.019598764
2	-0.052225949	-0.000374982
3	0.559182865	-0.009736588
4	-0.113315453	0.011947374
5	-0.057990595	0.004806464
6	0.938247041	-0.00439315
7	0.498823986	-0.00324481
8	0.843326256	0.00965503
9	-0.179177524	0.015958362
10	-0.394044155	-0.001829535
11	-0.465700584	-0.000548749
12	0.960944607	-0.009590256
13	-0.261426643	-0.00788251
14	-0.670898194	0.003139637
15	-0.235996459	-0.024867776
16	-0.363878517	-0.002637275

RHit には産業と年別の成長曲線を当てはめた仕事の自動化リスクの顕在化のデータの値を代入する。

このモデルでは、(10)式の将来予測の値と労働力需給モデルで予測された労働生産性の差によって、AI の効果の測定をしようとするものである。実際にあてはめてみると、(10)式の将来予測の値では労働力需給モデルの予測値を説明しきれていない。あるいは両者の差の変動が大きすぎて安定的な結果をえることができなかった。その原因には IT ストックの予測値と測定値の不確実性、資本ストック K を将来的に一定の年率で増加すると仮定していることが生産量 X (労働力需給モデルでは最終需要から得られる需要量) の将来の値に対応していないなどデータの制約によるものが考えられる。いずれにしても将来的に改善していくべき点である。

労働生産性の対数に与える AI の影響はモデル上では、(8)式と(9)式の差である

$$\ln\left(\frac{1}{1-RHit}\right) \cdots (12)$$

となる。あるいは、有効労働投入量で考えた設定だと、

$$(1 - \beta_i) \ln\left(\frac{1}{1-RHit}\right) \cdots (12')$$

となる。

RHit の値は成長曲線の値を用いるが、(1)式の生産関数の定式化にもとづく場合には、評価に影響があるのはリスク実現の成長曲線の形状のみとなる。一方、(2)式の生産関数の定式化(有効労働投入量)によると、(12')のように産業別の RHit の影響が労働の生産弾力性 $(1 - \beta_i)$ を通じて現れることになる。労働の生産弾力性が 1 に近いほど AI が全要素生産性に与える影響に近いものとなる。

(3) AI等による労働生産性向上効果推計結果

使用する関数については、結果的にAI等の仕事の自動化リスク、IT資本ストックおよび実質生産額であることから、将来値については以下のように設定した。

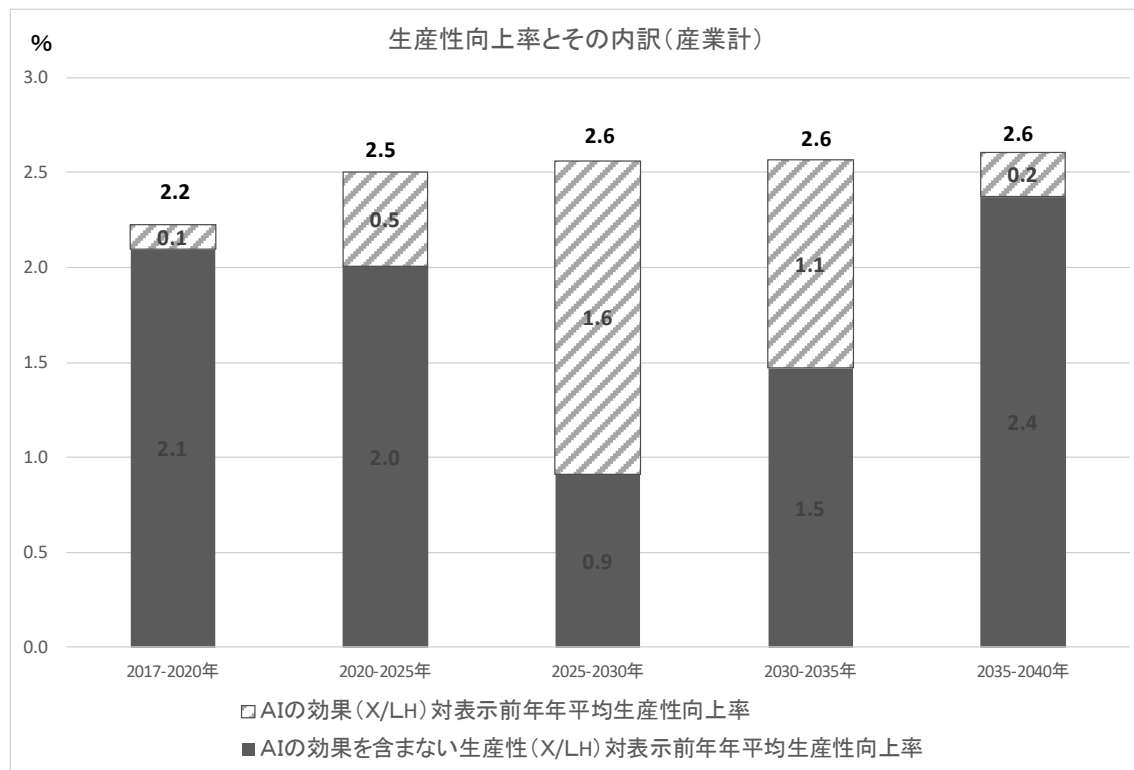
- ・実質生産額：労働力需給推計モデルにおける「成長実現・労働参加進展シナリオ」における生産額
- ・IT資本ストック：過去データのトレンド延長（2012年実績値で足元調整）
- ・仕事の自動化リスク：産業別に成長曲線に沿って2040年のOECDのリスクの値まで上昇する

この結果、2017年の生産性から比較年次に対する労働力需給推計モデルにおける推計結果の生産性向上分を求め、それに対するAI等による生産性向上がなかった場合の生産性向上分の割合を計算したものとなっている。

図表4-47は単純に成長曲線に従ってAIの影響が現れたとした場合の結果で、これは、別途、上記(1)式の生産関数の定式化にもとづく場合には、評価に影響があるのはリスク実現の成長曲線の形状のみとなることから、結果は全く同じ結果となる。

ここで、モデルにおける生産性の変化と、AIの効果の顕在化のスピードとの関係で、顕在化が進む2030年頃に影響が大きくなっている。その結果、産業によってはAIの効果が全体の生産性向上率を上回ることも起こっている。

図表 4-47 生産性向上率に占める AI 等新たな技術の進展の効果



図表 4-48 OECD が推計したリスクが 2040 年に顕在化すると
成長曲線に沿って影響が現れる場合の就業者数の推移

		2017	2020	2025	2030	2035	2040
(1) 就業者数 (モデルの 推計結 果:成長 実現ケー ス) (万人)	1 農林水産業	218	216	201	177	155	135
	2 鉱業・建設業	493	493	452	387	332	288
	3 食料品・飲料・たばこ	143	138	136	135	134	133
	4 一般・精密機械器具	134	144	146	146	148	149
	5 電気機械器具	136	141	150	157	160	162
	6 輸送用機械器具	121	125	133	140	139	137
	7 その他の製造業	475	471	460	449	439	431
	8 電気・ガス・水道・熱供給業	29	26	26	26	26	26
	9 情報通信業	207	209	232	277	266	224
	10 運輸業	324	312	312	313	314	313
	11 卸売・小売業	1117	1133	1084	1016	972	942
	12 金融保険・不動産業	256	249	243	241	240	237
	13 飲食店・宿泊業	333	330	321	315	312	307
	14 医療・福祉	807	860	908	943	967	974
	15 教育・学習支援業	311	329	343	341	336	329
	16 生活関連サービス	154	149	139	131	128	126
	17 その他の事業サービス	411	410	417	422	414	406
	18 その他のサービス	471	460	455	446	441	437
	19 公務・複合サービス・分類不能の産業	391	370	333	304	286	271
	産業計	6531	6565	6490	6366	6209	6024
(2) AI雇用削 減効果が ない場合 の就業者 数(モデル の推計結 果を元に 計算:成 長実現 ケース) (万人)	1 農林水産業	218	217	211	214	205	182
	2 鉱業・建設業	493	494	460	415	369	322
	3 食料品・飲料・たばこ	143	139	143	163	179	181
	4 一般・精密機械器具	134	144	148	155	161	163
	5 電気機械器具	136	141	152	167	175	178
	6 輸送用機械器具	121	126	136	153	158	156
	7 その他の製造業	475	473	472	494	506	501
	8 電気・ガス・水道・熱供給業	29	26	26	28	29	30
	9 情報通信業	207	210	234	288	280	236
	10 運輸業	324	313	320	344	361	363
	11 卸売・小売業	1117	1140	1139	1234	1303	1288
	12 金融保険・不動産業	256	250	247	255	260	259
	13 飲食店・宿泊業	333	333	341	404	455	461
	14 医療・福祉	807	862	930	1034	1107	1124
	15 教育・学習支援業	311	329	345	348	347	341
	16 生活関連サービス	154	149	142	141	142	140
	17 その他の事業サービス	411	411	425	453	460	453
	18 その他のサービス	471	461	463	479	490	488
	19 公務・複合サービス・分類不能の産業	391	371	339	326	318	303
	産業計	6531	6590	6674	7095	7303	7168
(2)-(1)	1 農林水産業	0	1	10	36	50	47
	2 鉱業・建設業	0	1	9	28	36	33
	3 食料品・飲料・たばこ	0	1	7	29	45	48
	4 一般・精密機械器具	0	0	2	9	13	14
	5 電気機械器具	0	0	2	10	15	16
	6 輸送用機械器具	0	0	3	13	19	20
	7 その他の製造業	0	2	12	46	67	70
	8 電気・ガス・水道・熱供給業	0	0	1	2	4	4
	9 情報通信業	0	0	2	10	14	13
	10 運輸業	0	1	8	31	47	50
	11 卸売・小売業	0	7	55	218	331	346
	12 金融保険・不動産業	0	0	4	14	20	21
	13 飲食店・宿泊業	0	3	20	88	143	154
	14 医療・福祉	0	3	22	91	140	150
	15 教育・学習支援業	0	0	2	8	11	11
	16 生活関連サービス	0	0	3	10	14	15
	17 その他の事業サービス	0	1	8	31	45	47
	18 その他のサービス	0	1	9	33	48	51
	19 公務・複合サービス・分類不能の産業	0	1	6	22	31	32
	産業計	0	25	185	729	1094	1143

注) AI 等新たな技術の進展による雇用創出効果については推計に織り込んでいない。

図表 4-49 OECD が推計した仕事の自動化リスクが 2040 年に顕在化するとして
成長曲線に沿って影響が現れる場合の生産性向上率とAI等の寄与
(対表示前年に対する平均伸び率)

		2017	2020	2025	2030	2035	2040
(1) 生産性向上率に占めるAIの効果の割合 (%)	1 農林水産業		4.2	45.0	88.9	53.2	10.9
	2 鉱業・建設業		4.2	23.9	46.7	18.0	3.9
	3 食料品・飲料・たばこ		8.0	79.2	263.8	173.1	36.5
	4 一般・精密機械器具		6.0	8.9	24.9	18.5	3.8
	5 電気機械器具		2.2	12.6	35.6	20.6	4.0
	6 輸送用機械器具		2.0	8.8	34.4	33.4	6.4
	7 その他の製造業		4.0	19.1	56.1	31.5	6.6
	8 電気・ガス・水道・熱供給業		2.1	30.4	84.6	43.1	8.6
	9 情報通信業		2.0	9.2	-337.2	14.3	1.3
	10 運輸業		4.7	34.6	99.5	43.3	8.5
	11 卸売・小売業		20.1	32.7	90.3	64.2	14.9
	12 金融保険・不動産業		4.2	18.1	62.9	29.0	5.6
	13 飲食店・宿泊業		16.7	68.7	246.2	152.2	32.3
	14 医療・福祉		5.4	13.4	45.2	36.3	7.1
	15 教育・学習支援業		3.0	4.5	31.4	13.0	2.5
	16 生活関連サービス		10.4	29.2	92.2	31.0	7.0
	17 その他の事業サービス		2.9	10.7	36.4	27.7	5.6
	18 その他のサービス		2.5	11.7	127.5	42.9	8.6
	19 公務・複合サービス・分類不能の産業		9.4	15.1	41.8	22.4	4.7
	産業計		5.8	19.8	64.2	42.7	9.0
(2) AIの効果を含む生産性(X/LH)対表示前年平均生産性向上率 労働力需給推計モデルの結果 (%)	1 農林水産業	-	5.3	1.9	3.2	3.6	3.7
	2 鉱業・建設業	-	2.0	1.4	2.3	3.7	3.5
	3 食料品・飲料・たばこ	-	2.8	1.1	1.1	1.1	1.1
	4 一般・精密機械器具	-	1.1	3.1	3.5	2.9	2.8
	5 電気機械器具	-	3.4	2.3	2.6	2.8	2.8
	6 輸送用機械器具	-	5.3	4.7	3.8	2.4	2.5
	7 その他の製造業	-	2.9	2.4	2.6	2.9	2.8
	8 電気・ガス・水道・熱供給業	-	5.5	1.4	1.6	2.0	2.0
	9 情報通信業	-	2.2	1.9	-0.2	2.3	5.0
	10 運輸業	-	2.4	1.3	1.4	2.1	2.1
	11 卸売・小売業	-	1.1	2.7	3.3	3.1	2.8
	12 金融保険・不動産業	-	1.6	1.4	1.3	1.8	1.8
	13 飲食店・宿泊業	-	1.6	1.6	1.5	1.7	1.7
	14 医療・福祉	-	2.0	3.2	3.1	2.4	2.5
	15 教育・学習支援業	-	0.9	2.3	1.0	1.5	1.6
	16 生活関連サービス	-	0.8	1.1	1.1	2.1	1.9
	17 その他の事業サービス	-	3.0	3.2	2.9	2.4	2.4
	18 その他のサービス	-	3.5	2.9	0.8	1.5	1.5
	19 公務・複合サービス・分類不能の産業	-	0.9	2.2	2.6	3.0	2.9
	産業計	-	2.2	2.5	2.6	2.6	2.6
(3) AIの効果を含まない生産性(X/LH)対表示前年平均生産性向上率 (%)	1 農林水産業	-	5.1	1.0	0.4	1.7	3.3
	2 鉱業・建設業	-	2.0	1.0	1.2	3.1	3.3
	3 食料品・飲料・たばこ	-	2.6	0.2	-1.8	-0.8	0.7
	4 一般・精密機械器具	-	1.1	2.8	2.6	2.4	2.7
	5 電気機械器具	-	3.3	2.0	1.7	2.2	2.7
	6 輸送用機械器具	-	5.2	4.3	2.5	1.6	2.4
	7 その他の製造業	-	2.8	1.9	1.1	2.0	2.6
	8 電気・ガス・水道・熱供給業	-	5.4	1.0	0.2	1.1	1.9
	9 情報通信業	-	2.1	1.7	-0.7	2.0	4.9
	10 運輸業	-	2.3	0.8	0.0	1.2	2.0
	11 卸売・小売業	-	0.9	1.8	0.3	1.1	2.4
	12 金融保険・不動産業	-	1.5	1.2	0.5	1.3	1.7
	13 飲食店・宿泊業	-	1.4	0.5	-2.2	-0.9	1.2
	14 医療・福祉	-	1.9	2.8	1.7	1.5	2.3
	15 教育・学習支援業	-	0.9	2.2	0.7	1.3	1.5
	16 生活関連サービス	-	0.7	0.8	0.1	1.5	1.8
	17 その他の事業サービス	-	2.9	2.8	1.9	1.7	2.3
	18 その他のサービス	-	3.4	2.5	-0.2	0.9	1.4
	19 公務・複合サービス・分類不能の産業	-	0.8	1.9	1.5	2.3	2.7
	産業計	-	2.1	2.0	0.9	1.5	2.4

注) AI 等新たな技術の進展による雇用創出効果については推計に織り込んでいない。

ここで、モデルにおける生産性の変化と、AI等新たな技術の進展の寄与を整理すると、成長実現・労働供給進展シナリオの2017年から2040年の年平均生産性向上率は2.5%であるが、そのうち、0.8%がAI等新たな技術の進展によるもので、残り1.7%はAI等新たな技術の進展以外の資本蓄積などによるという結果となっている（図表4-50）。この結果はあくまでOECDの推計した産業別仕事の自動化リスクが2040年時点で顕在化したという想定のもとで計算されたものである。

図表4-50 生産性向上率に占めるAI等新たな技術の進展の効果（2017～2040年）

